

みずほ経済・金融マンスリー

2022.10.21

みずほリサーチ&テクノロジーズ



今月の内外経済・金融市場動向・評価

【今月の内外経済・金融市場動向・評価】

- 世界の新規感染者数は、一部欧州で感染拡大の動き。日本の新規感染者数も増加の兆候
- 米国の9月ISM景況指数は非製造業が堅調に推移した一方、製造業の景況感が悪化。9月雇用統計では労働市場のひっ迫継続が確認、FRBの引き締め強化姿勢は変わらず。9月コアCPIはインフレ圧力の根強さを確認する結果に
- ユーロ圏の9月消費者物価は伸び加速、コア物価が押し上げ。コア物価中心にインフレ圧力が残存するなか、物価高が賃金に波及するリスク拭えず、ECBは年末にかけて大幅利上げを継続する公算
- 中国の9月製造業PMIは3カ月ぶりに節目回復、景気対策の効果や熱波による影響の沈静化が主因。人民元相場は、米FRBによる今年3度目の大幅利上げ以降、一時1ドル=7.2元を超える水準まで円安が進行
- 日銀短観9月調査では、2022年度の設備投資計画が前回調査から一段と上方修正、過去最高を更新。8月の経常収支は前月並みの赤字が継続、貿易赤字は過去最大幅を更新。8月全国コアCPIは前年比伸び幅がさらに加速
- 米長期金利は、米国の経済指標で労働需給のひっ迫やインフレの根強さが示されたことから、FRBによる利上げ加速の見方が一段と強まり、2008年6月以来の4.2%台まで上昇。ドル円相場は、米金利上昇による日米金利差拡大から、1990年8月以来の1ドル=150円前半まで円安・ドル高に

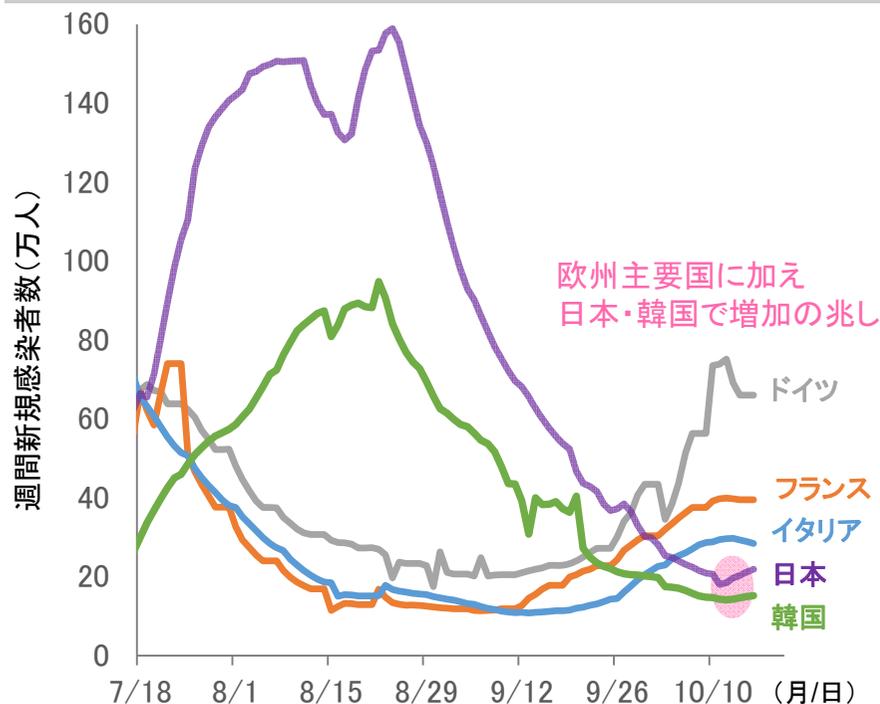
《目次》

＜概況＞	
今月のトピックス	P 3
世界経済・金融市場の概況	P 4
＜各国経済・金融政策・政治＞	
米国	P 6
欧州	P 11
中国	P 14
日本	P 16
サステナビリティ	P 22
＜金融市場＞	P 23
＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞	P 30

コロナ感染動向：一部欧州で感染拡大の動き。日本の新規感染者数も増加の兆候

- 世界の週間新規感染者数は、10/16時点で323万人(9/10時点351万人)と過去1カ月ほぼ横ばい圏の推移
 - 地域別では欧州の新規感染者数が9月半ばから増加に転じる。ドイツ・フランスなどの感染増が主因
 - その他地域は概ね減少基調だが、日本や韓国で反転の兆しも
- 日本の感染増加は東京・大阪・愛知など都市部が主
 - 先行指標とされる陽性率(東京都)も上昇に転じており、新たな感染拡大局面入りするかを見極めていく段階に

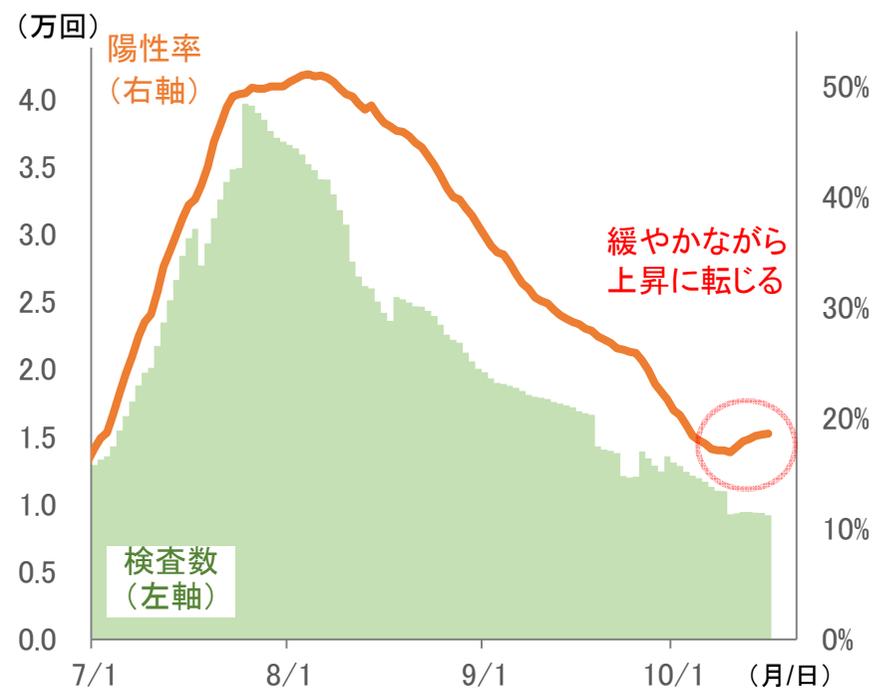
欧州主要国ならびに日韓の新規感染者数



(注) 10/18時点集計値(直近データは10/16)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

東京都の検査数と陽性率



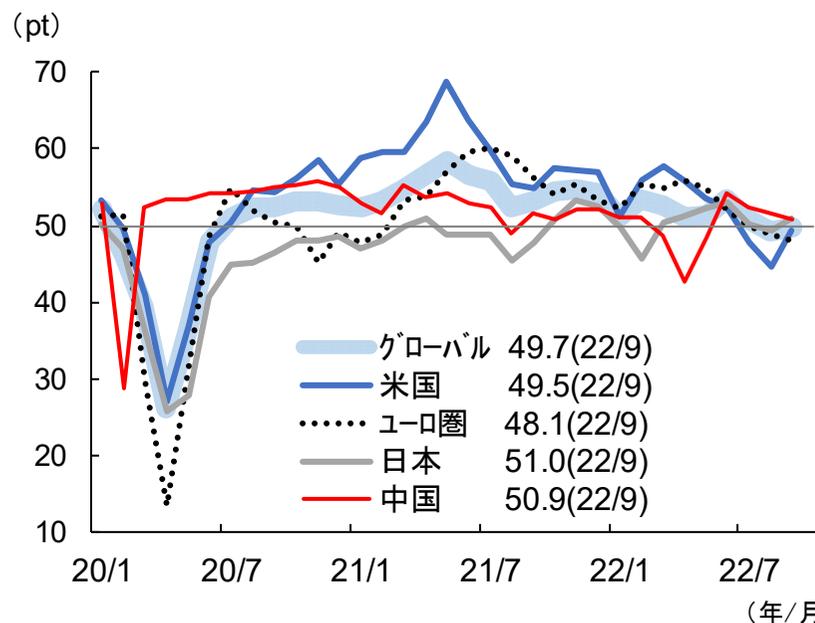
(注) 10/16時点集計値

(出所) 東京都より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界経済の概況: 足元でグローバルな景気減速が進行中

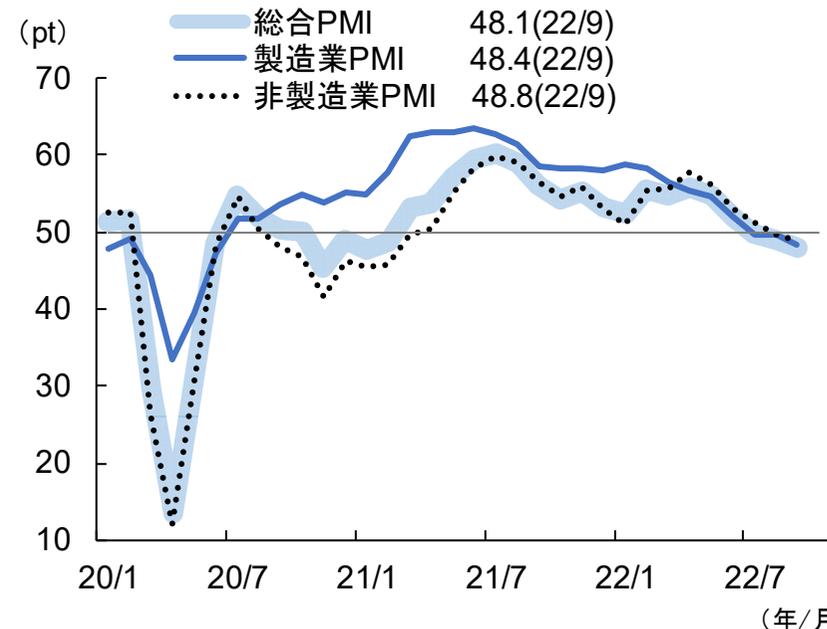
- グローバル総合PMIは8月に続いて9月も50を下回り、グローバルな景気減速局面にあることを示唆
 - インフレ率が過去最高を更新したユーロ圏では消費者マインドが悪化に歯止めがかからず、冬場にかけて消費の更なる下振れが懸念されるなど景気は減速傾向。米国でも高インフレ下で消費の減速が一段と鮮明になっている
 - 中国では景気対策の効果などで製造業に持ち直しの動きもみられるが、ゼロコロナ政策が引き続き景気を下押し
- 日本経済は9月前半にサービス消費が小幅ながら改善しており、総合PMIも9月に2カ月ぶりとなる50超を記録
 - 非製造業では設備投資計画も上方修正。ただし、今後はインフレや海外経済の減速が景気の下押し要因に

主要地域の総合PMI



(注) PMI(購買担当者景気指数): 新規受注や生産高、受注残、価格、雇用、購買数量などの指数に一定のウェイトを掛けて算出する指数。50が判断の境目
 (出所) S&P Globalより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏PMI

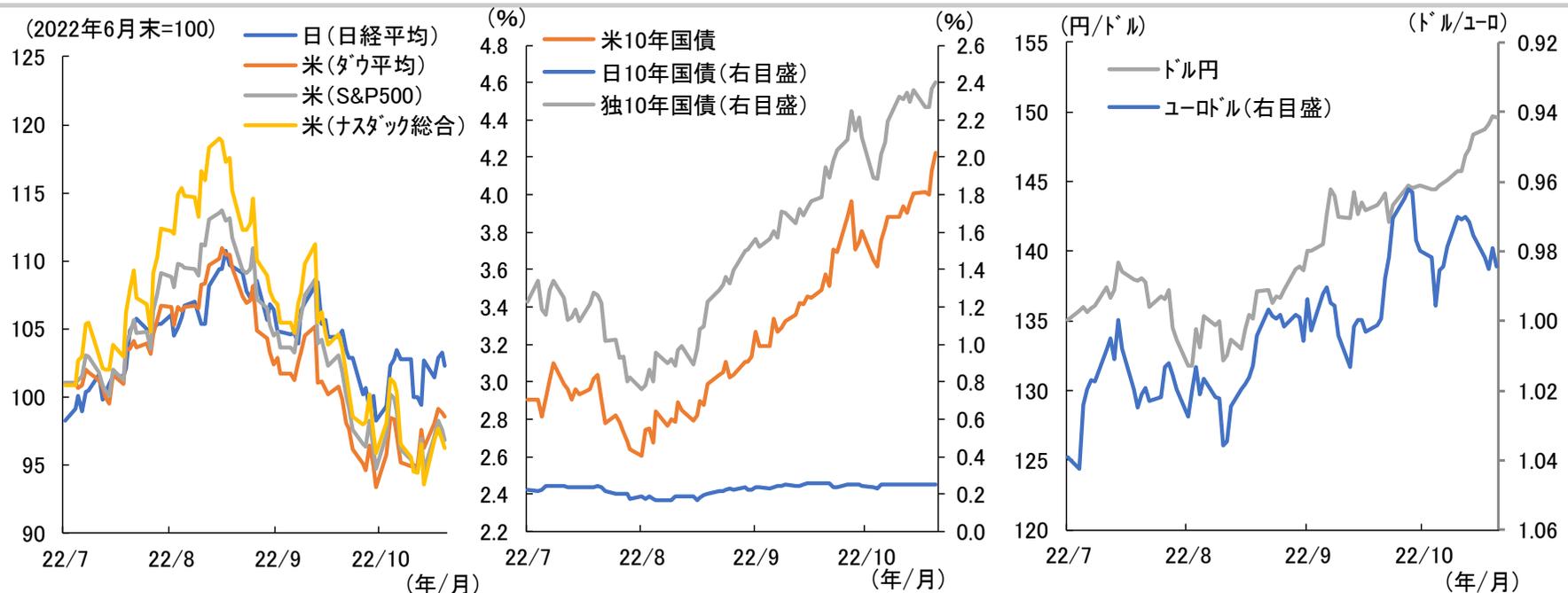


(注) PMI(購買担当者景気指数): 新規受注や生産高、受注残、価格、雇用、購買数量などの指数に一定のウェイトを掛けて算出する指数。50が判断の境目
 (出所) S&P Global、中国国家统计局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場の概況：米金利が一段と上昇。ドル円相場は1ドル＝150円台へ

- 米10年国債利回りは4.2%台まで上昇。月初は低調な経済指標を受けて3.5%台まで低下したが、その後、労働需給のひっ迫やインフレの根強さを示す経済指標が相次ぎ、FRBによる利上げ加速の見方が一段と強まる
- 米国株は反発。主要企業において市場予想よりも良好な7－9月期決算が相次ぎ、業績悪化懸念が後退した。8月中旬以降の大幅下落で値ごろ感が台頭していたことも、反発の要因に
- ドル円相場は、円安・ドル高の進展から、1990年8月以来の1ドル＝150円台乗せへ。FRBによる利上げ加速の見方から米金利が上昇し、ドルが一段と買われる展開に。もっとも、財務省・日銀の円買い介入への警戒感も燃える

主要マーケットの推移

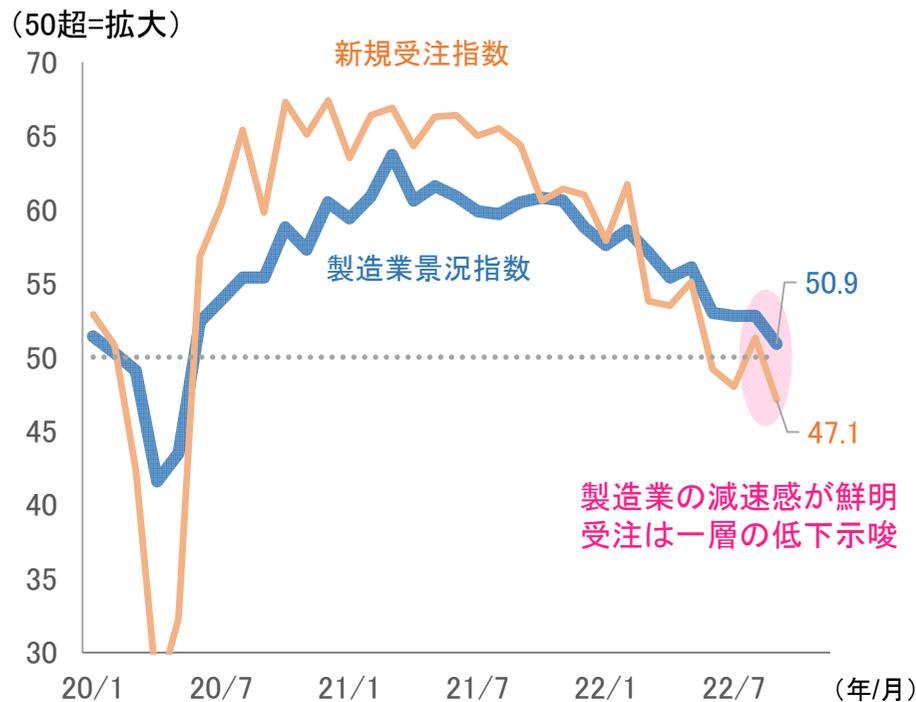


(注)いずれの指数も10月20日までの実績、為替レートはNY時間17時時点
 (出所)Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

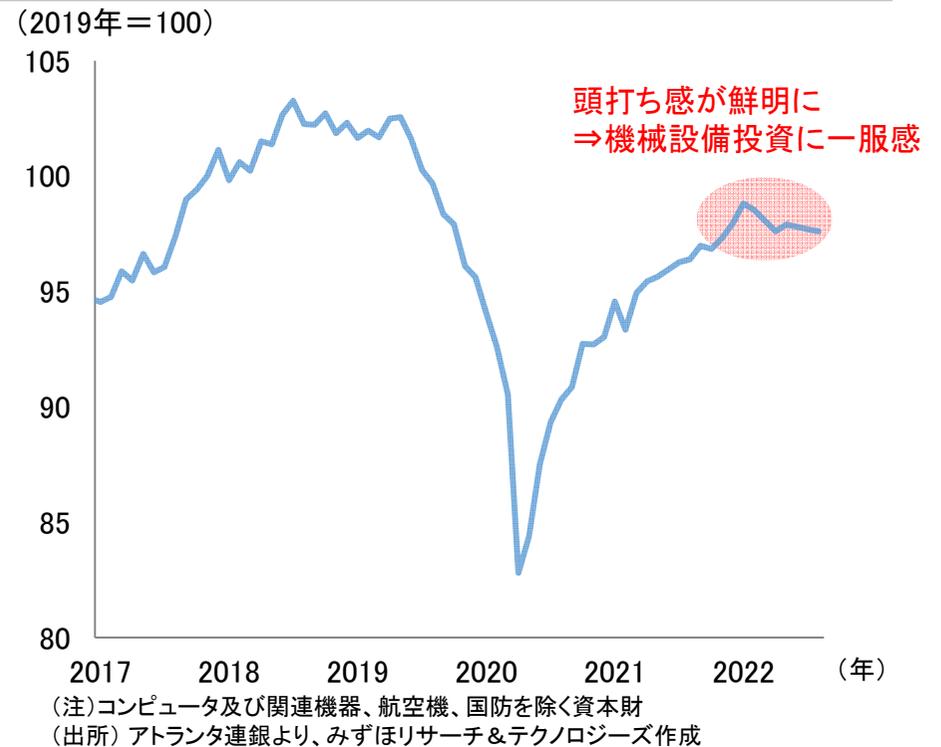
米国：製造業の景況感は悪化。先行き不透明感から設備投資にもかげり

- 9月ISM景況指数は非製造業が56.7(8月:56.9)と堅調に推移した一方、製造業は50.9(8月:52.8)と低下
 - 財からサービスへのシフトに加え、物価高による節約志向の高まりを受けた財消費の減速が背景に。製造業の新規受注は再び50割れ。先行きの財需要の弱さを示唆
 - なお、入荷遅延指数や仕入価格指数は低下傾向。供給制約にともなう遅延やコスト高問題は徐々に改善
- 8月の実質資本財出荷は前月比▲0.1%(7月:同▲0.1%)と増勢鈍化が鮮明
 - 先行き不透明感の高まりを受けて企業は投資を控えている模様

製造業の景況指数と新規受注指数



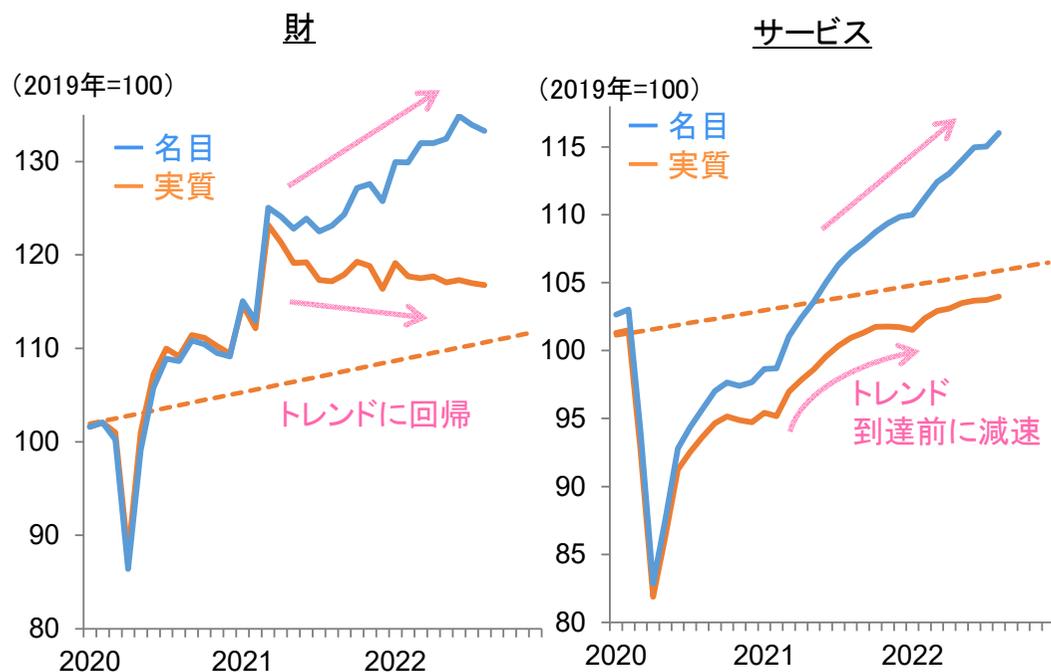
実質資本財出荷



米国：個人消費にインフレの影。資産の目減りは今後の逆風に

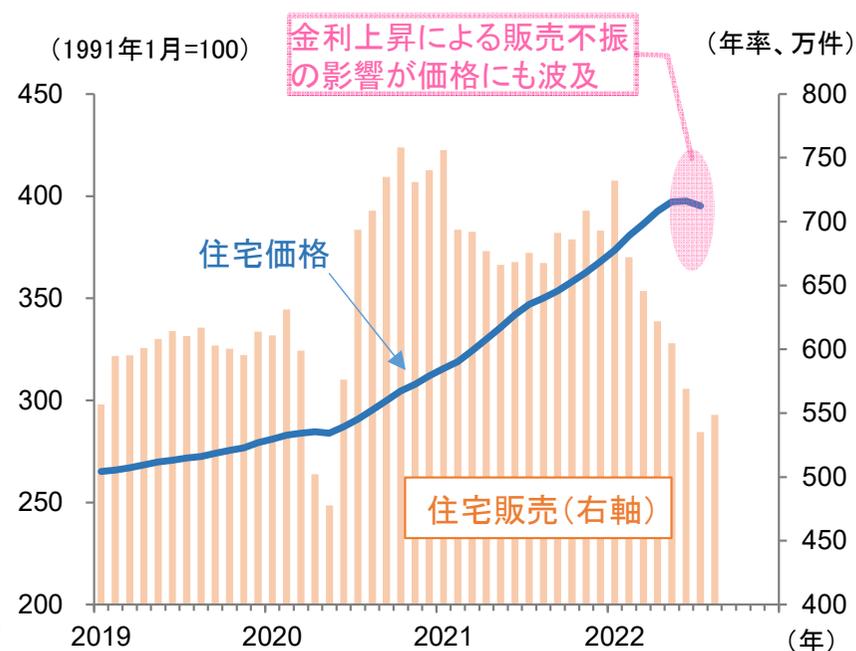
- 8月の実質個人消費支出は前月比+0.1%(7月:▲0.1%)と減速が鮮明に
 - 財・サービスともに名目ベースでは拡大が続く一方、実質ベースでは伸び鈍化
 - 財は高水準ながらも徐々にトレンドに回帰。サービスはトレンド到達前に失速、横ばい圏の推移
- 金利上昇により住宅販売は減少。米住宅価格にも変調の兆し
 - 金利上昇、インフレに加え、住宅や株などの資産の目減りは個人消費の逆風に

実質個人消費支出の推移



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

住宅価格と住宅販売の推移



(注) 住宅販売は新築販売と中古販売の合計値

(出所) 米国商務省、FHFAより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：労働市場のひっ迫継続。FRBの引き締め強化姿勢は変わらず

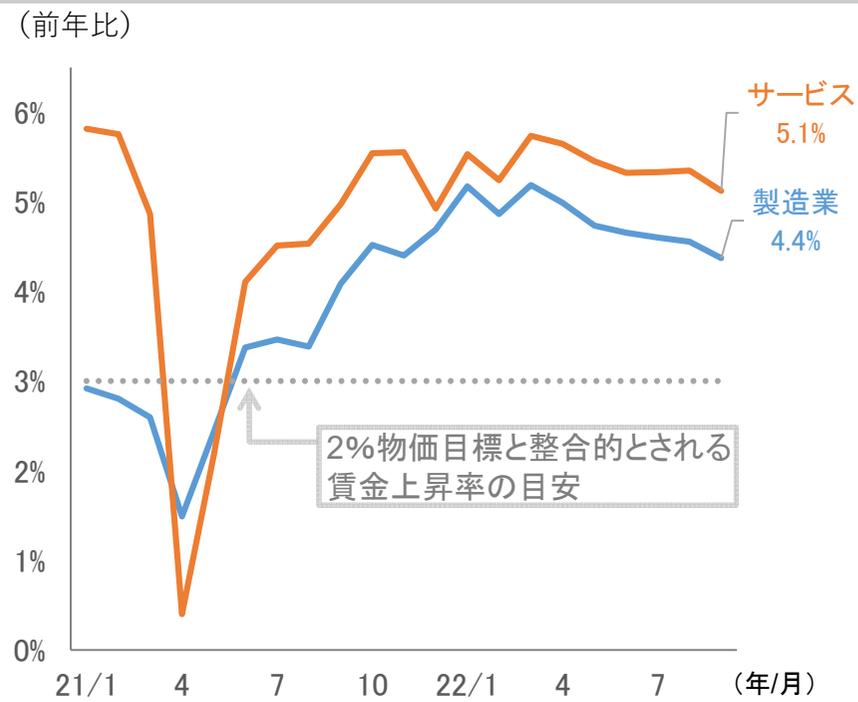
- 9月雇用者数は+26.3万人と減速ながらも底堅い動き(8月:31.5万人)
 - 失業率は3.5%と前月から0.2%pt低下し、労働市場のひっ迫継続。労働需要堅調の一方で働き手の戻りが弱いことが背景に。事実、8月の求人数は大幅減少となったものの、求職者(=失業者)数の1.7倍と依然として高水準
 - 求人数のピークアウトはFRBにとって朗報も、インフレ警戒レベルの緩和には全くもって不十分。求人数は月次の振れが大きく、また過去実績が上方修正される傾向があるため、単月の結果については幅をもって見る必要
- 時間当たり賃金は前年比+5.0%(8月:同+5.2%)と減速も未だ高い伸びが継続

求人数と失業者数



(出所) 米国労働省、NFIBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

業種別時間当たり賃金の前年比

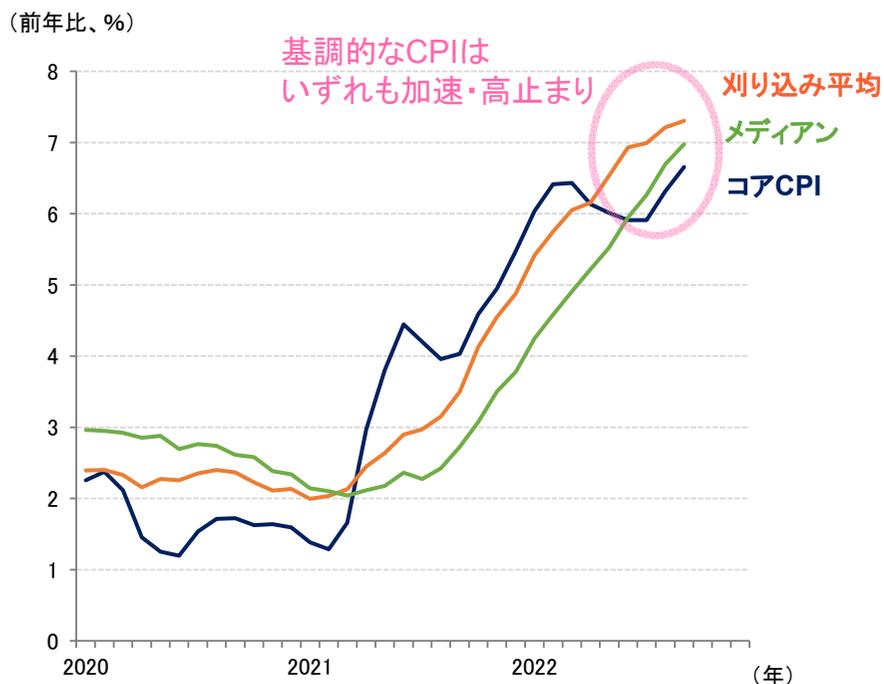


(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：9月消費者物価はインフレ圧力の根強さを確認する結果

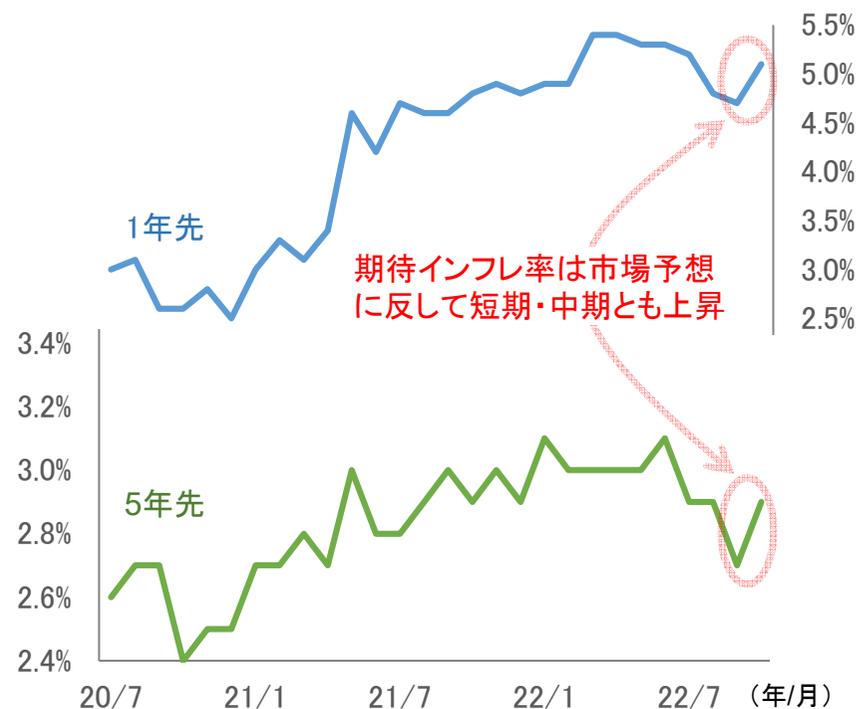
- 変動の大きいエネルギー・食料を除く9月のコアCPIは前年比+6.6%と伸びが加速(8月:+6.3%)
 - 基調的な物価上昇率を示す「刈り込み平均」「メディアン(中位値物価)」等の上昇率も高水準を維持
 - 財物価は減速傾向にあるものの、卸・小売業者によるコスト上昇分の転嫁を映じて下げ渋り。サービス物価は住居費を中心に上昇
- 10月の家計期待インフレ率は市場予想に反して上昇
 - 1年先の物価見通しは依然として5%近傍での推移。低下基調にあった5年先期待インフレ率も反転上昇

消費者物価指数の推移



(出所) 米国労働省、クリーブランド連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

家計の期待インフレ率

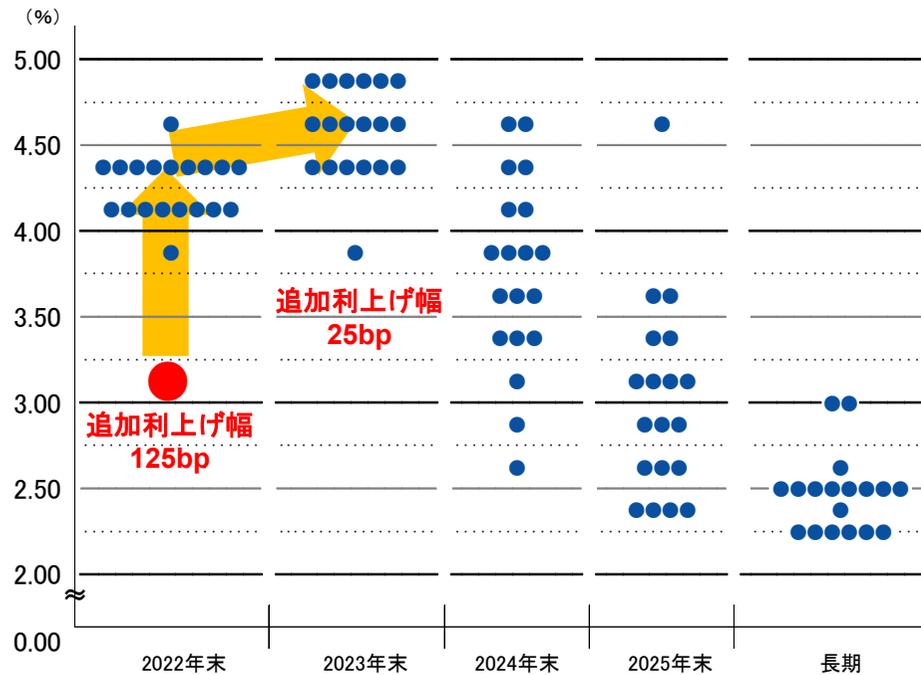


(出所) ミシガン大学より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

FRB: 政策金利のターミナルレートは一段と上昇、景気後退睨みの引き締めへ

- 9月FOMCは75bpの利上げ決定。ドットチャートは、今後の大幅利上げを示唆する内容
 - パウエル議長は9月決定について「ジャクソンホール講演のメッセージと変わらない」としたうえで、「FOMCはインフレを2%に低下させる強い覚悟を持っており、それをやり遂げる」と説明

9月FOMC参加者の政策金利見通し



(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

9月FOMC参加者の経済見通し(中央値)

(単位: %)

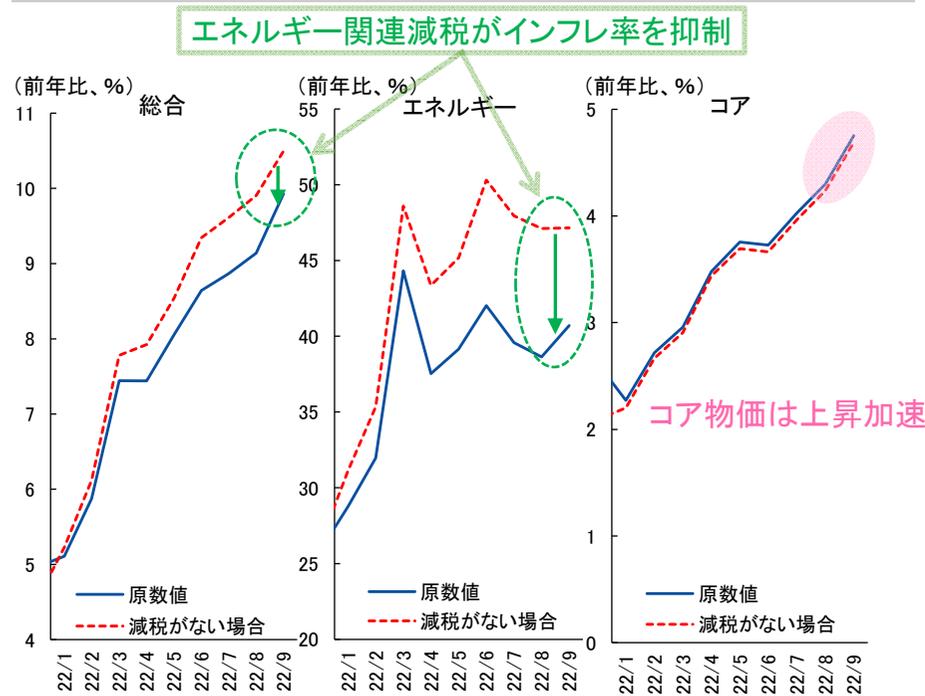
		2022	2023	2024	2025	長期
実質GDP成長率	9月	0.2	1.2	1.7	1.8	1.8
	6月	1.7	1.7	1.9		1.8
失業率	9月	3.8	4.4	4.4	4.3	4.0
	6月	3.7	3.9	4.1		4.0
PCEデフレーター	9月	5.4	2.8	2.3	2.0	2.0
	6月	5.2	2.6	2.2		2.0
コアPCEデフレーター	9月	4.5	3.1	2.3	2.1	
	6月	4.3	2.7	2.3		

(出所) FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：ユーロ圏の消費者物価は伸び加速。コア物価が押し上げ

- 9月のユーロ圏消費者物価は前年比+9.9%(8月:同+9.1%)と過去最高を更新
 - エネルギー関連のVAT減税やその他価格抑制策により、エネルギー物価の上昇は一定程度抑制も高い伸びが継続(8月:同+38.6%→9月:同+40.7%)
 - 長引くインフレに伴う価格転嫁圧力の高まりによりコア物価は一段と加速(8月:同+4.3%→9月:同+4.8%)
- 景気後退懸念が深まる一方、企業の採用意欲は引き続き底堅く推移。コア物価中心にインフレ圧力が残存するなか、物価高が賃金に波及するリスク拭えず、ECBは年末にかけて大幅利上げを継続する公算

ユーロ圏：減税によるインフレ抑制効果



(注) 「減税がない場合」は税率固定指数の前年比
 (出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：先行き雇用判断DI

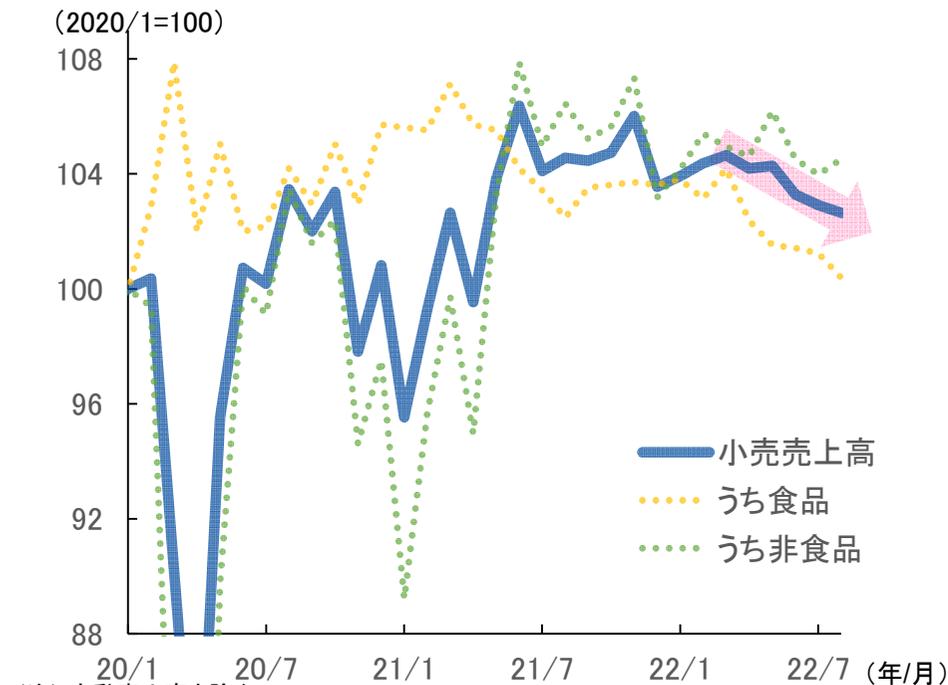


(注) 「増加と回答した企業割合」から「減少と回答した企業割合」を差し引いたDI
 (出所) CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

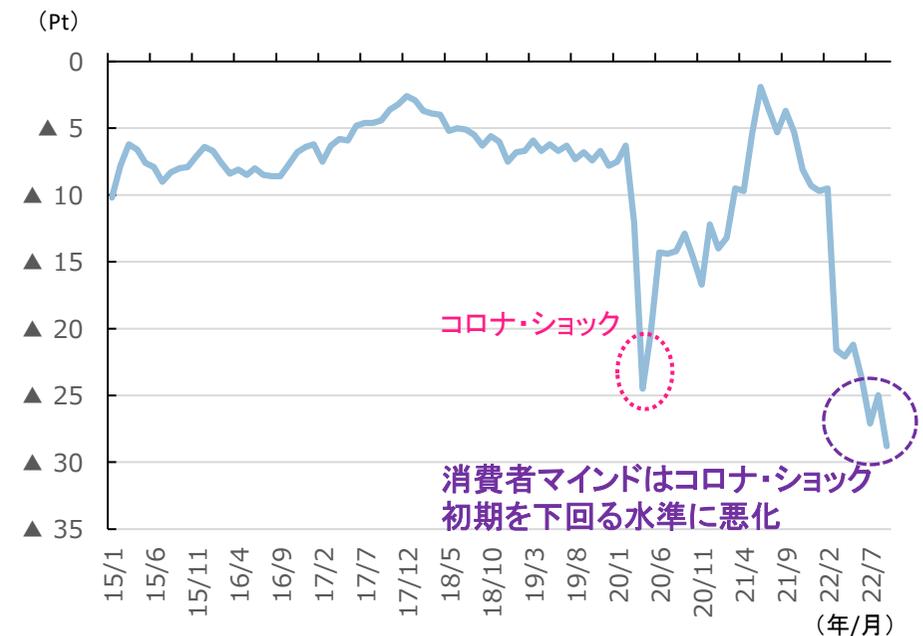
欧州：消費者マインドの悪化に歯止めがかからず。消費急減のリスクくすぶる

- 8月のユーロ圏実質小売売上高は前月比▲0.3%と緩やかな減少が継続
 - 値上げが続く食品の弱含みが主因。節約市場の高まりを受けて非食品も横ばい圏の推移
- 消費者マインドの悪化に歯止めがかからず。コロナ危機初期を上回る落ち込みに
 - 9月の消費者信頼感指数はインフレ高進を背景に▲28.8と2020年4月(▲24.5)を下回る水準まで悪化
 - さらなるインフレ加速が見込まれる冬場にかけて一段の消費下振れに現実味

ユーロ圏：実質小売売上高



ユーロ圏：消費者信頼感



ECB: 75bp利上げ。年内は大幅利上げ継続。2023年もインフレ圧力は残存

- 9月の金融政策理事会で、ECBは+75bpの利上げを決定。前回(+50bp)から利上げ幅を引き上げ
 - インフレ圧力が引き続き高まっていることが背景に
- インフレ期待が持続的に上昇するリスクを回避するため、年内は大幅な利上げを継続する見通し
 - 同時に公表された経済見通しでは、予測期間全体で物価見通しを上方修正。GDP成長率は23・24年を下方修正
 - 景気減速が予想される中でも、インフレ抑制を優先し、10月に75bp、12月に50bpの利上げを見込む

ECB: 政策理事会(9/8)のポイント

物価	インフレ圧力は経済全体で強まり拡大し続けており、短期的にさらに上昇する可能性がある
政策金利	75bp利上げ（限界貸付ファシリティ：1.5%、主要リファイナンス・オペ：1.25%、預金ファシリティ：0.75%）。インフレを2%へタイムリーに戻すことを確実にする、政策金利水準への移行を前倒して進めるもの。今後数回の会合で、需要を抑制し、インフレ期待の持続的な上方シフトのリスクを回避するため、金利をさらに引き上げると予想する
金融伝達リスク	伝達保護手段（TPI）は、すべてのユーロ圏諸国における金融政策の伝達に対して深刻な脅威となる、不当で無秩序な市場の力学に対抗するために利用可能

(出所) ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ECB: ユーロ圏のインフレ率とGDPの見通し

	2022年	2023年	2024年
インフレ率	8.1 (6.8)	5.5 (3.5)	2.3 (2.1)
コアインフレ率	3.8 (3.3)	3.4 (2.8)	2.3 (2.3)
GDP	3.1 (2.8)	0.9 (2.1)	1.9 (2.1)

2023年もインフレ圧力残存。物価目標を大きく上回る

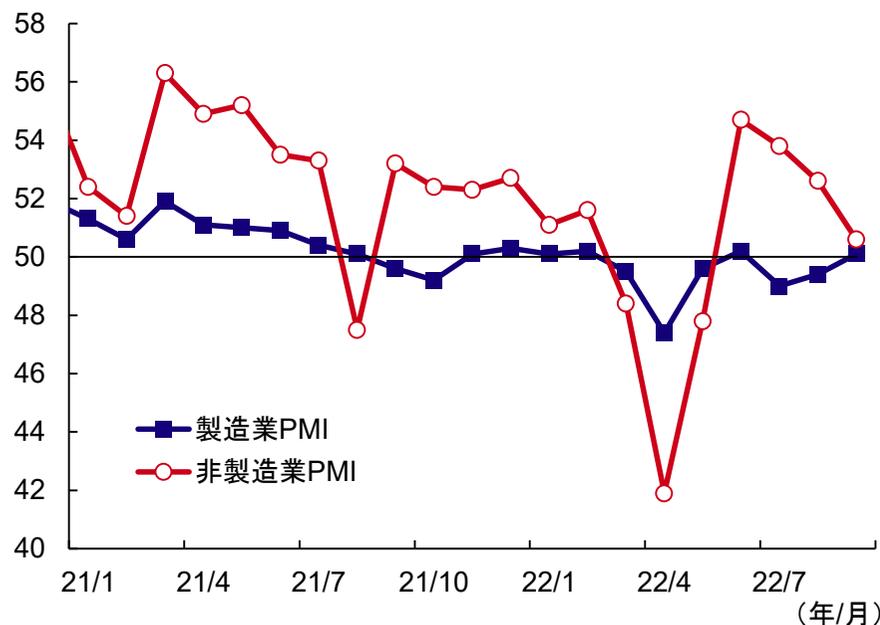
(注) カッコ内は6月時点のECB見通し

(出所) ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：製造業PMIは3カ月ぶりに節目の50超え。旅行市場は国慶節連休も低調

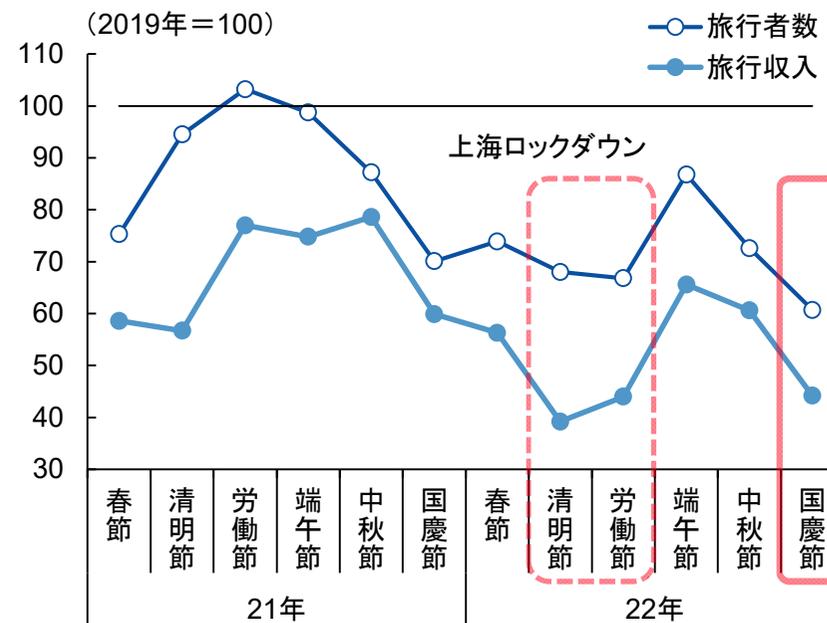
- 9月製造業PMIは、3カ月ぶりに節目の50超え。景気対策の効果や熱波による影響の沈静化が主因
 - 生産の持ち直し(49.8⇒51.5)が押し上げた格好だが、挽回生産等の一時的要因の影響も
 - 非製造業は、節目の50をкаろうじて上回るも低下基調で推移。ゼロコロナ政策のもと回復への道筋描けず
- 10/16開幕の党大会を前に、当局は防疫対策を厳格化。国慶節連休(10/1~7)も旅行市場は低調に
 - 旅行者数は、コロナ禍前の2019年同期比▲39.3%。当局が省を跨ぐ移動の自粛を求めたため、近場旅行は活況
 - 連休明けでコロナ新規感染者数は増加傾向。当局は党大会後もゼロコロナ政策を堅持へ

製造業PMI・非製造業PMI



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

連休期間の国内旅行者数・旅行収入



(出所) 中国文化旅游部より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：人民元は1ドル＝7.2元まで元安進行。銀行貸出は企業向けが大幅増

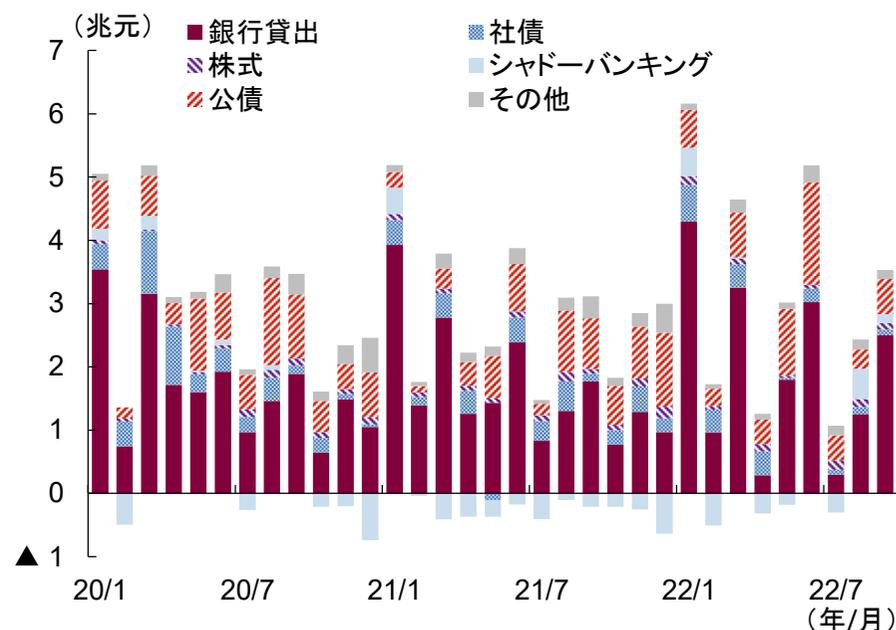
- 人民元相場は、米FRBによる今年3度目の大幅利上げ以降、1ドル＝7.2元を超える水準まで元安が進行
 - バスケット通貨により算出される人民元指数に大きな変動は見られず、米ドル以外の通貨に対し強さ維持
 - 当局は介入で一層の元安に歯止め。ただ、米中の金融政策の違いから対ドルでの下落基調は続く見通し
- 9月の銀行貸出は3カ月ぶりの高水準(2.47兆元)。企業向け貸出が大幅増
 - 不動産ディベロッパー向け国内貸出は8月の時点で反転しており、住宅ローン返済拒否問題の原因となっている遅延工事への資金手当てが進んでいる模様

人民元対米ドルレート・CFETS人民元指数



(注)CFETS人民币指数は、みずほリサーチ&テクノロジーズによる試算値。日次データ(出所)CFETS、FRB、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

社会融資総額(新規)

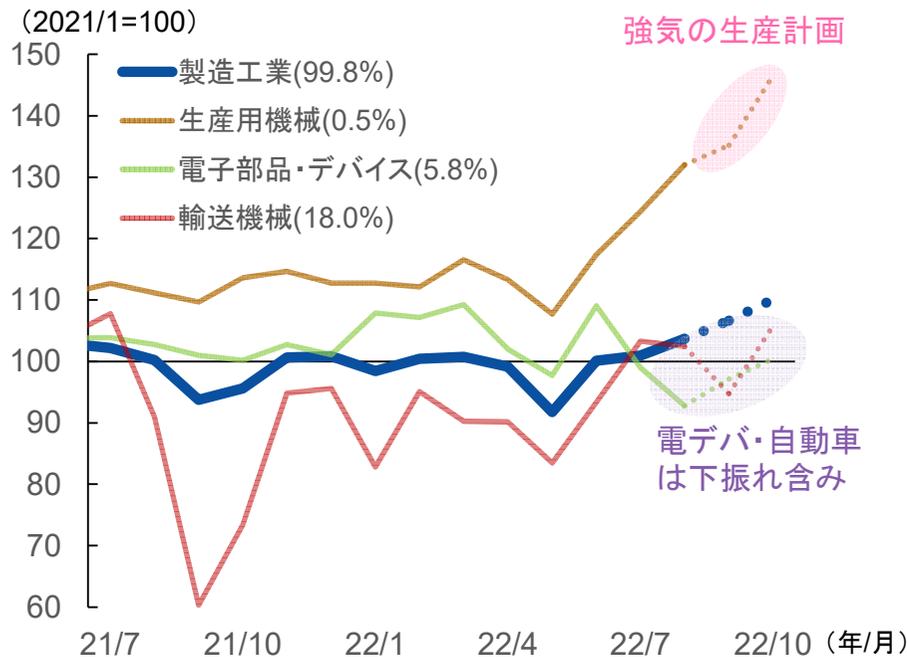


(注)シャドーバンキングは、委託貸付、信託、銀行手形の合計(出所)中国人民銀行、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

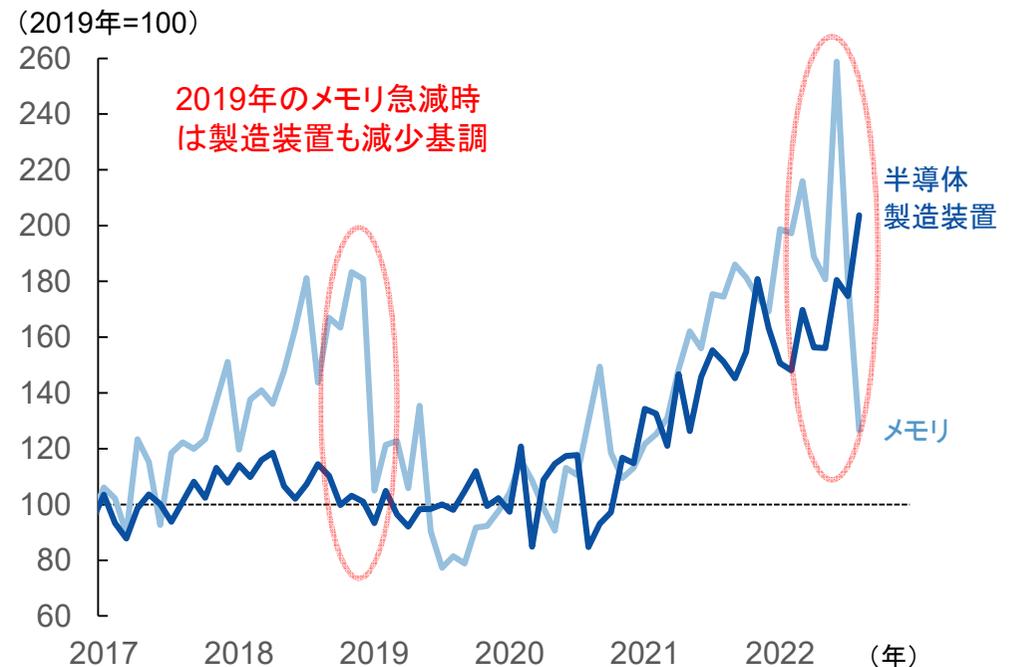
日本：生産活動はメモリや自動車が減産となる一方、生産用機械がけん引

- メモリ(電子部品・デバイス)は大幅な生産調整が継続。自動車の増産余地も限定的
 - 8月鉱工業生産指数は前月比+2.7%と3カ月連続の上昇。生産用機械が押し上げ。電・デバや自動車は低下
 - 電・デバは足元のメモリの大幅減産を受けて今後一時的な反動増を見込むも、市場環境は厳しく下ぶれる公算大
 - 自動車は9月も減少の見込み。大手自動車メーカーは10月減産を公表しており、引き続き半導体不足が重石に
- 一方で生産用機械は強気の生産計画。今のところ2019年のような半導体サイクル悪化の影響はみられず
 - 最先端品を中心に半導体メーカーの旺盛な投資計画が背景。ただ業況悪化が投資計画先送りにつながるリスクも

生産実績と予測指数



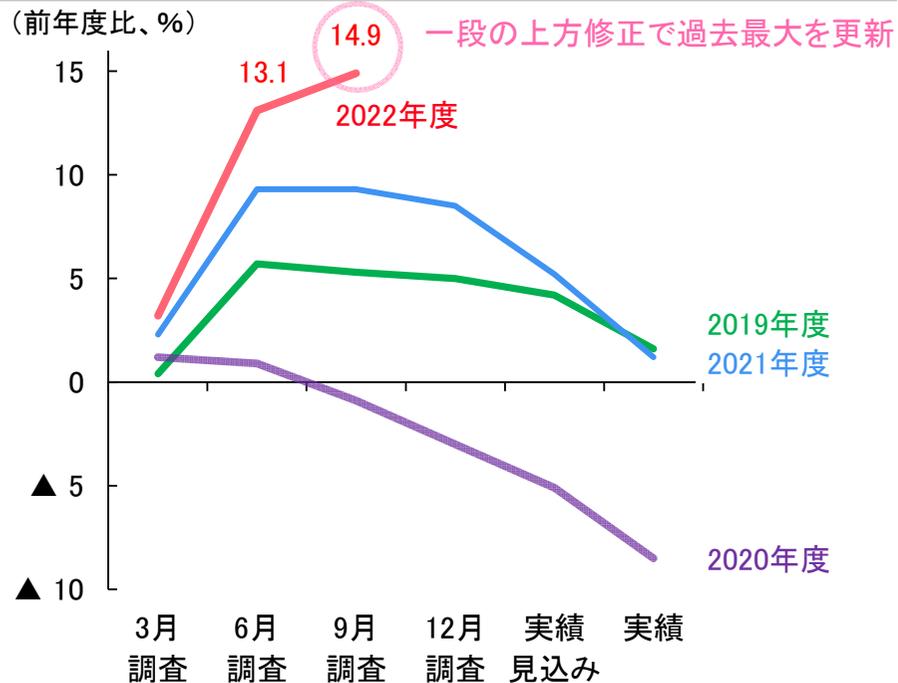
メモリ・半導体製造装置の生産指数



日本：設備投資計画は前回調査から一段と上方修正。過去最高を更新

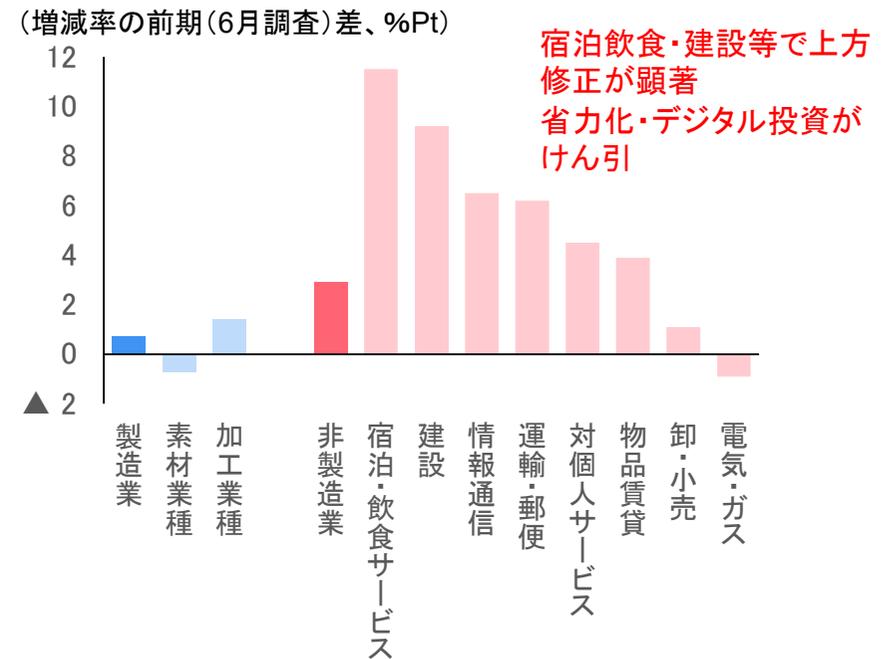
- 短観9月調査では、2022年度の設備投資計画が前年度比+14.9%と前回(6月：同+13.1%)から上方修正
 - 非製造業がけん引(6月：同+11.5%→9月：同+14.4%)。宿泊・飲食や対個人サービス、運輸・郵便等が上振れ。感染拡大の一服や旅行需要の回復を見据えた動きも
 - 加工業種が増加した製造業も一段の高い伸びに(6月：同+14.6%→9月：同+15.3%)
- 今後のポイントは計画の実現率
 - 海外経済の減速や一段の円安進展による輸入コスト増といった逆風による計画下ぶれ幅に要注目

設備投資計画(含むソフトウェア・研究開発、除く土地投資額)



(注)全規模・全産業。含むソフトウェア・研究開発、除く土地投資額
 (出所)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

業種別にみた設備投資計画の6月調査対比変化幅

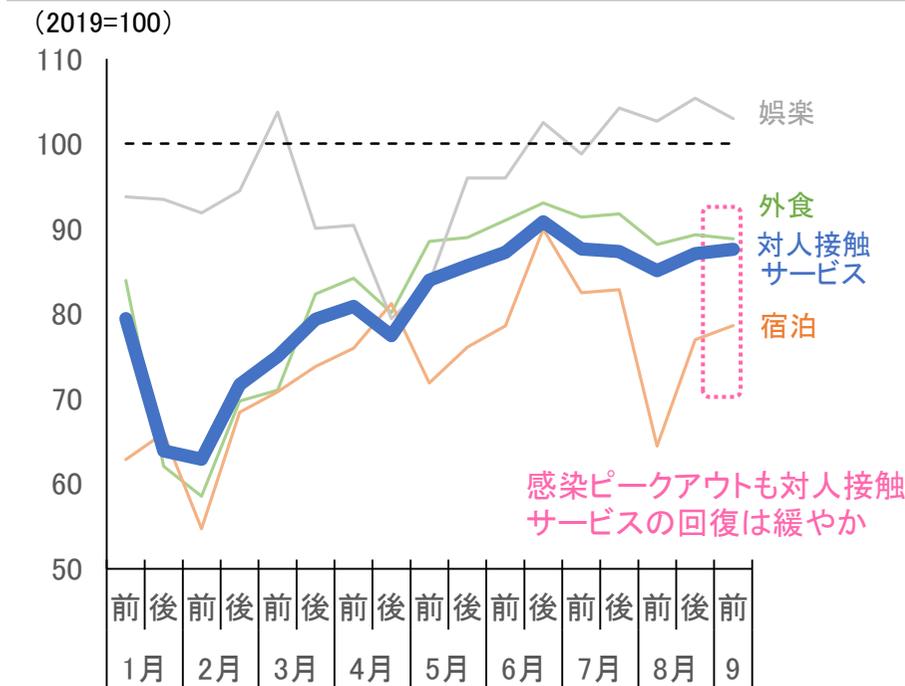


(注)含むソフトウェア・研究開発、除く土地投資額
 (出所)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：サービス消費は回復に転じるも力強さに欠ける。財消費も一進一退

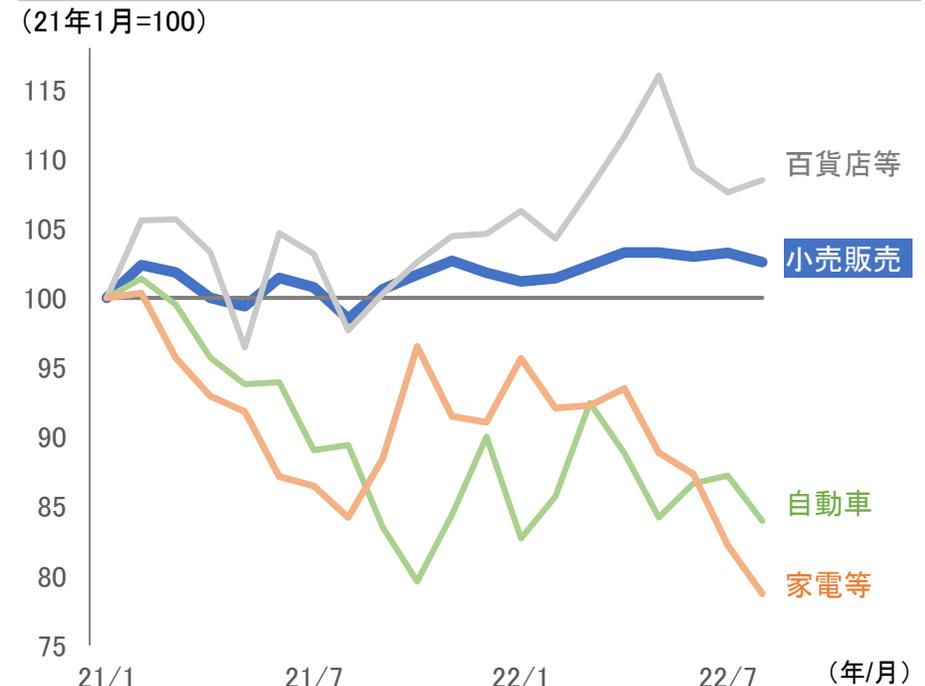
- 9月前半のサービス消費は小幅改善
 - 新規感染者数のピークアウトを受けて宿泊を中心に持ち直し。ただし宿泊は8月前半の落ち込みを取り戻すには至らず。外食もほぼ横ばい推移にとどまるなど、消費者の慎重姿勢継続
- 8月小売販売額は前月比▲0.7%と2カ月ぶりの減少。一進一退の状況継続
 - 百貨店や無店舗販売(EC等)が堅調に推移した一方で、コロナ特需一服を背景に家電販売が引き続き下押ししたほか、供給制約から自動車小売業も伸び悩み。食料品小売業では価格上昇も節約志向の高まりが足かせに

サービス消費の推移(名目値)



(注)消費指数は、みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
 (出所)JCB/ナウキャスト「JCB 消費 NOW」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

形態別小売販売額(名目値)

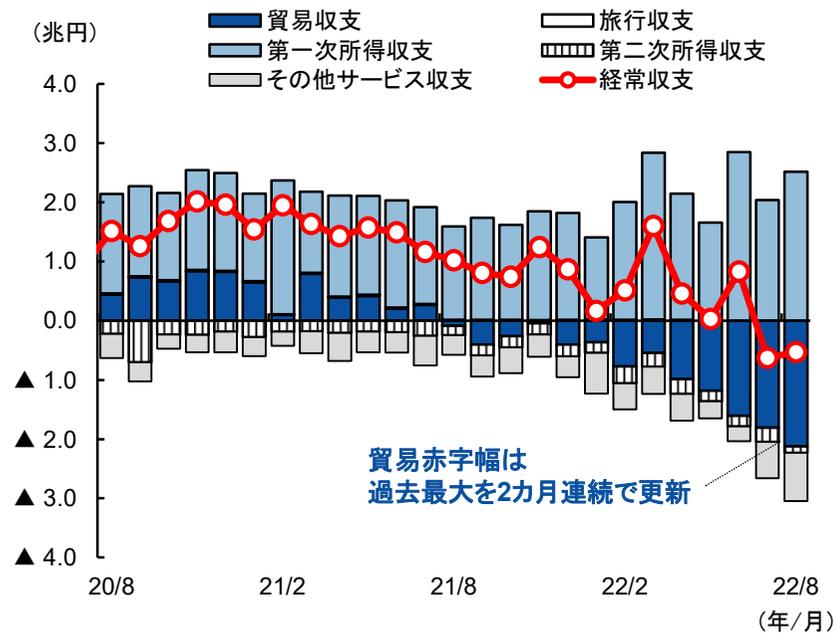


(注)みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
 (出所)経済産業省「商業動態統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:8月の経常収支は前月並みの赤字が継続。貿易赤字は過去最大幅を更新

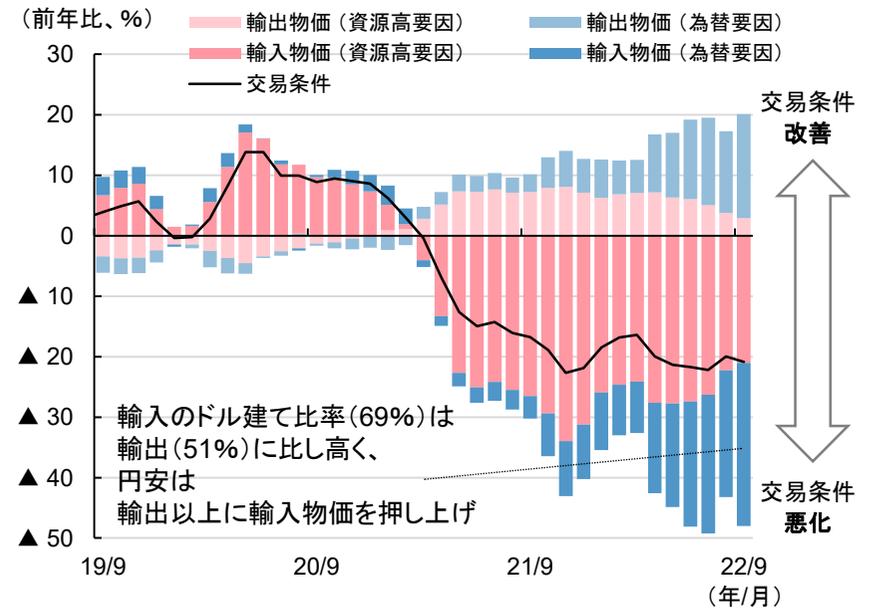
- 8月の経常収支(季節調整値)は▲0.5兆円と前月(▲0.6兆円)並みの赤字
 - 輸入額の増加継続を受け、貿易収支が過去最大の赤字幅を更新(▲2.1兆円)
 - 一方、第一所得収支の黒字幅が拡大(7月: +2.0兆円→8月: +2.5兆円)し、経常収支の赤字幅拡大は回避
- 円安進展による輸入物価の上昇を受け、交易条件は前年対比で悪化が継続
 - 10月も円安が進展しており、輸入物価の押し上げ要因に。加えて、10~12月期以降は海外経済の減速に伴い財輸出が下振れるとみられ、貿易収支の下押し材料となる見込み

経常収支の内訳



(注) 季節調整値
(出所) 財務省, 日本銀行「国際収支統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

交易条件の要因分解

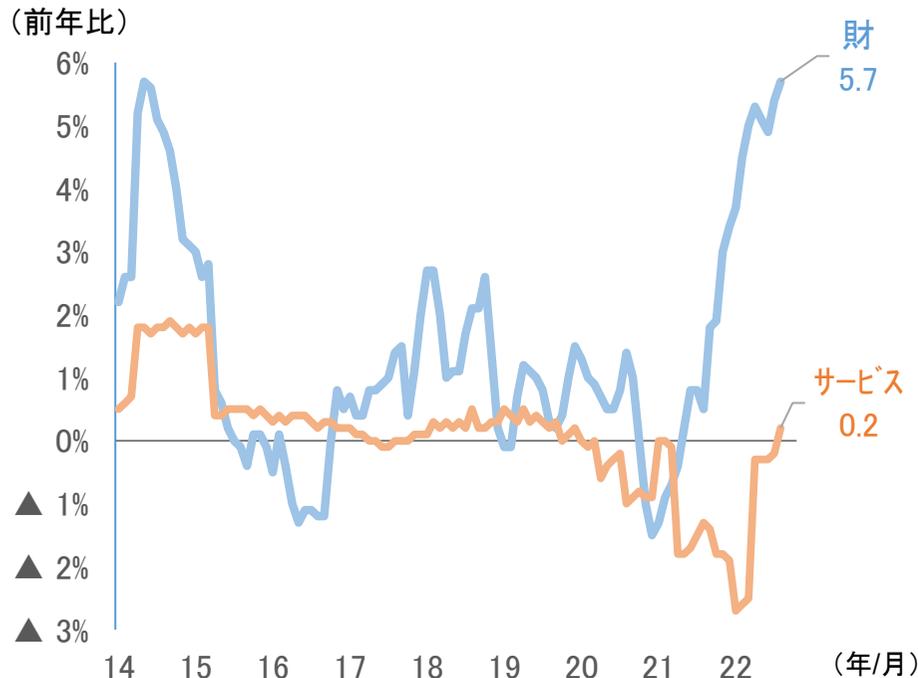


(出所) 日本銀行「企業物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：8月全国コアCPIは+2.8%とさらに加速。全国の基準地価は3年ぶりに上昇

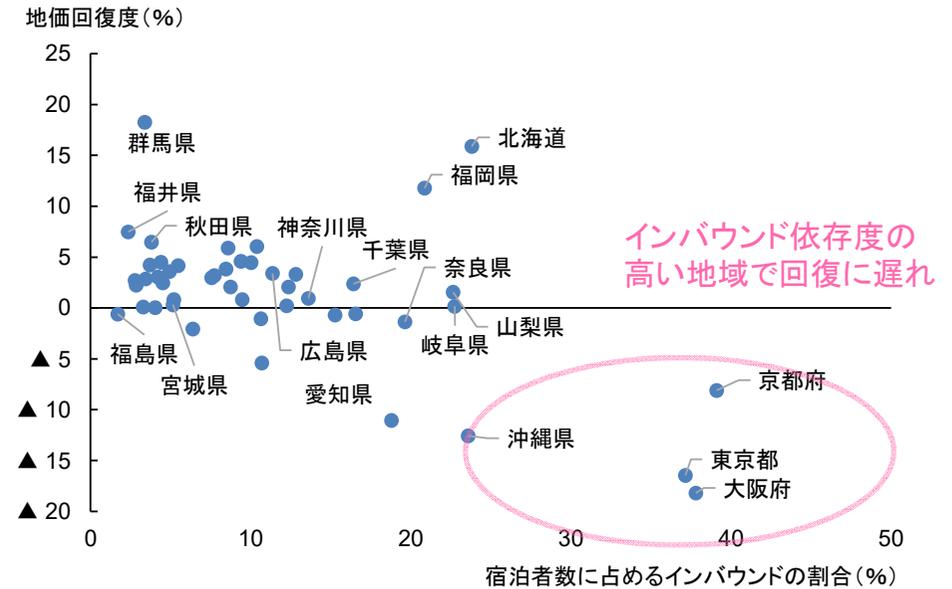
- 8月の全国コアCPIは前年比+2.8%（7月同+2.4%）と伸び幅が更に拡大
 - 円安、資源高を受けて食料や耐久消費財など、財物価が前年比+5.7%と伸びを高めたことが一因
 - サービス物価は前年比+0.2%（7月同▲0.2%）とプラス転換も引き続き弱い伸び
- 2022年の基準地価（全国・全用途平均）は前年比+0.3%（2021年：同▲0.4%）と3年ぶりにプラス転換
 - 住宅地が31年ぶりに上昇に転じたほか、個人消費の持ち直しを受けて商業地も3年ぶりに上昇
 - 水際対策緩和を受けて大阪府や沖縄県等のインバウンド依存度が高い地域の地価回復ペースに注目

財・サービス別消費者物価上昇率



(出所)総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インバウンド依存割合と地価回復ペース



(注)地価回復度は、商業地の2022年平均価格の実績と、コロナの影響を除いた仮想値（2019年の平均価格をベースに2017年～2019年の変動率平均で延伸した2022年の値）との比率

(出所)国土交通省「都道府県地価調査」、観光庁「宿泊旅行統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日銀：現行の金融緩和の枠組みを当面の間継続するものと予想

- 9月金融政策決定会合(9/21・22)では金融政策の現状維持を決定
 - 9月会合の主な意見(10/3公表)によると、賃金上昇率が低く、広範かつ大幅な物価上昇には至っておらず、物価目標を安定的に実現するために金融緩和を継続する必要があるとの意見が多数
- 当面の間、現状の金融緩和の枠組みを継続するものと予想
 - 2022年10～12月の国債月間買入れ計画は、5～10年に加え10～25年、25年超の1回当たりオファー額が7～9月対比で増額。国債市場の流動性確保や緩和継続への姿勢を示した形に

9月会合の主な意見(10/3公表、抜粋)

(金融政策運営)

- 物価の上振れリスクは相応にあるが、2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な達成には距離がある。エネルギーや原材料価格の高騰によって海外へ所得流出が起きている現状では、金融緩和を維持すべき(コロナオペ)
- 感染症の収束は道半ばであり、段階的に終了するのが望ましい。一方、企業では原材料価格高騰等による新たな資金需要が生じており、これに対応するために資金供給手段の利用可能性を高めることが適当(為替)
- 円安の影響は経済主体により異なるため、現行の金融緩和を続ける意義を丁寧に説明する必要がある(物価・賃金)
- 賃金と物価の好循環につなげることができるか注視すべき局面にあり、現在の金融政策運営方針を直ちに変更する必要はない

(出所) 日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国債買入れ計画(月間)

(単位:億円)

	7～9月	10～12月	変化幅
1年以下	1,500	1,500	0
1年超3年以下	19,000	19,000	0
3年超5年以下	19,000	19,000	0
5年超10年以下	20,000	22,000	2,000
10年超25年以下	2,500	5,000	2,500
25年超	1,000	2,000	1,000
物価連動債	600	600	0

(注) 買入れ額は1回当たりオファー金額×月当たりオファー回数を表示

(出所) 日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

サステナビリティ: COP27では、「適応」向け資金などの「誓約」から「実施」議論へ

- COP27(11/6~18)に先立ち、議長国エジプトは、気候変動の緩和(脱炭素化)だけでなく、適応(物理的リスクへの対応)や損失と損害(被災地支援等)を積極的に議論する予定
- 新興国は、特に適応資金の不足を主張。適応資金支援は利益に繋がりにくいため、公的セクターの拠出が大半。民間資金の導入が課題
 - 国連環境計画(UNEP)の推計では、新興国の適応コスト・適応資金ニーズと公的適応資金フローには5~10倍のギャップ

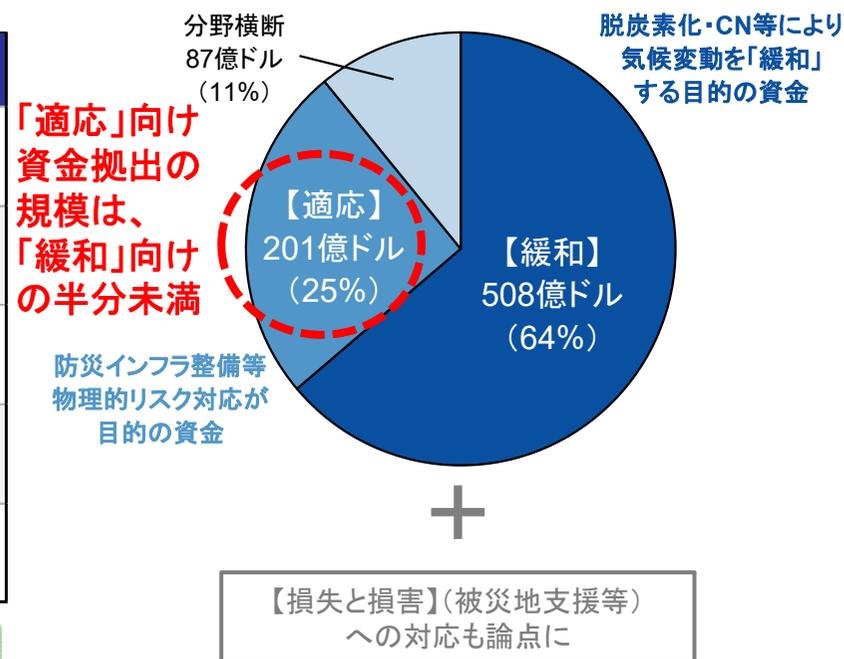
COP26グラスゴー気候同意とCOP27の5つのターゲット

グラスゴー気候同意の概要	COP27のターゲット
気温上昇を1.5℃以内に抑える努力を追求	気候変動対策の「誓約」から「実施」への移行
必要に応じて2022年末までに2030年削減目標を再検討	気候変動に対する脆弱性の高い国で「適応」を実現
排出削減対策がされていない石炭火力発電の段階的削減	気候災害に対して脆弱な人々の「損失と損害」に対する支援を明確化
先進国から新興国への支援年1000億ドル未達は遺憾	緊急の優先事項である新興国への資金提供等、適切な資金フローを実現
「適応」支援を2025年までに2019年の2倍の水準まで増額	排出削減技術の導入に加え、人々への影響を考慮した「公正な移行」の実現

方向性や課題認識で合意 → 具体的に実施するための方策を議論予定

(出所) 国連、COP26、COP27より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

先進国が拠出した気候資金の分類(2019年)

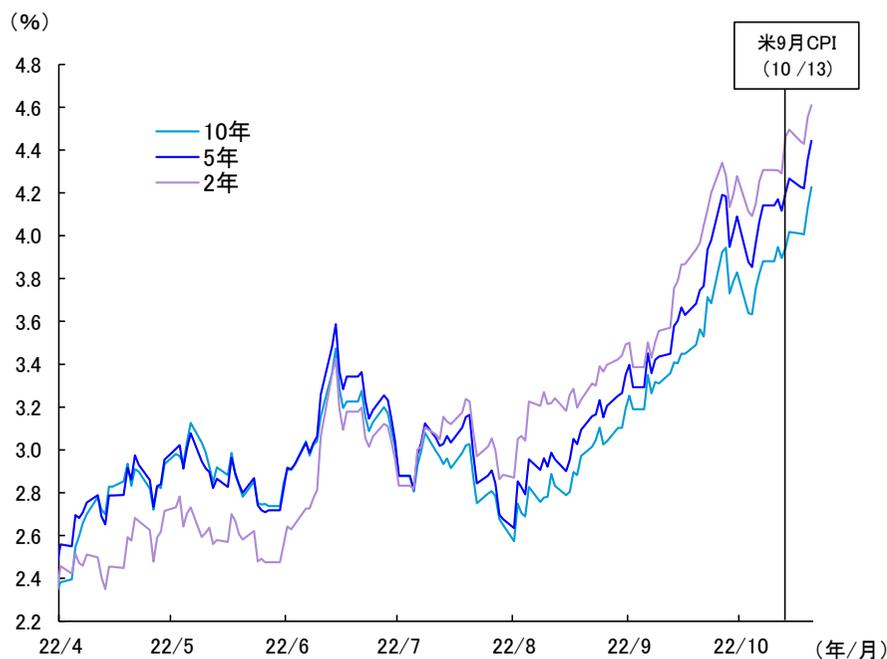


(出所) OECDより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国債券市場：米国長期金利はインフレ抑制に向けた利上げ加速の見方で上昇

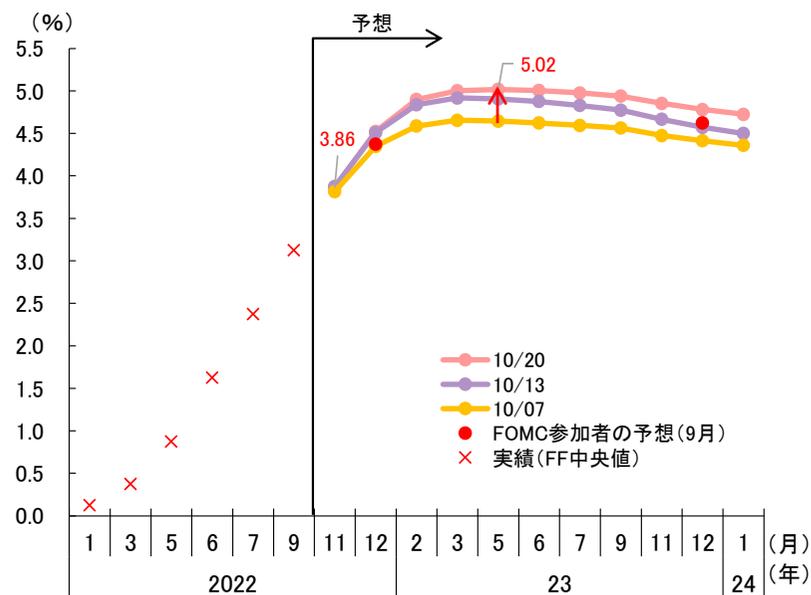
- 米長期金利は、月初は一時的に低下するも、その後は利上げ加速の見方が再び強まり4.2%台まで上昇
 - 月初は低調な経済指標(米製造業ISM、雇用動態調査)などから、一時3.5%台まで低下
 - その後の経済指標(米雇用統計・CPI・ミシガン大期待インフレ率など)では、労働需給のひっ迫やインフレの根強さが示されたことから、FRBによる利上げ加速の見方が一段と強まり、2008年6月以来の4.2%台まで上昇
- 米長期金利の先行きは、市場の利上げ予想を織り込む形で、年末にかけて4%前後で推移すると予想
 - 米景気減速懸念は強まるものの、FRBの金融引き締め長期化姿勢が、金利水準全体を押し上げると予想

名目金利の推移(米国)



(注)2・5・10年は米国債利回り。10/20時点
(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

市場が予想するFFレートのパス

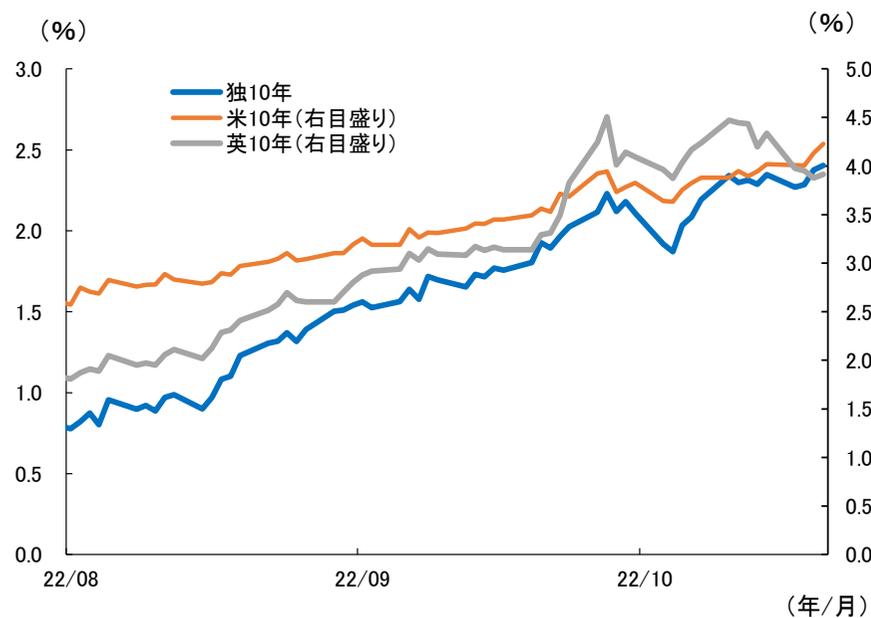


(注) 市場予想はFF金利先物をベースしたもの。FOMC参加者の予想はドットチャートの中央値(各年末時点)
(出所) FRB、Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州債券市場：インフレ抑制に向けた利上げ加速の見方から独長期金利は上昇

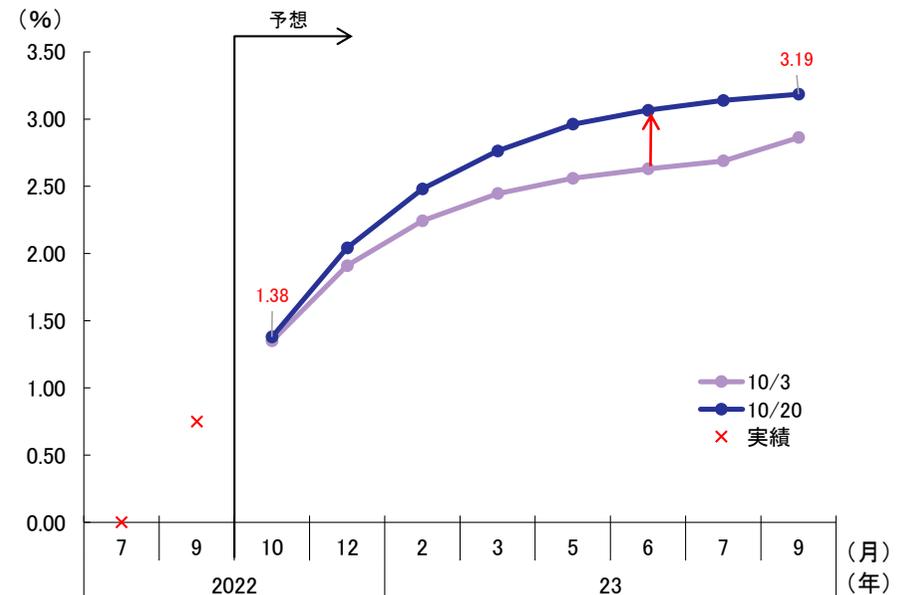
- 独長期金利は、インフレ抑制に向けた利上げ加速の見方が強まる中、米金利と連動する形で上昇
 - ユーロ圏9月CPIが過去最高の伸びを記録する中、ECB高官のタカ派な発言が続き、欧州の利上げ観測は高まる
 - 米金利上昇や英国金利上昇とも連動する形で、2011年8月以来の2.4%台まで上昇
 - 独長期金利の先行きは、欧州の景気後退懸念が低下要因も、ECB利上げ観測の高まりや米金利に連動して2%台半ばまで上昇すると予想
- なお、英国長期金利は、大規模財政政策の撤回を受け低下するも、英国政治混乱への警戒感から高止まりが続く

名目金利の推移



(注) 独10年、米10年、英10年は国債利回り。10/20時点
 (出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

市場が予想する欧州政策金利のパス

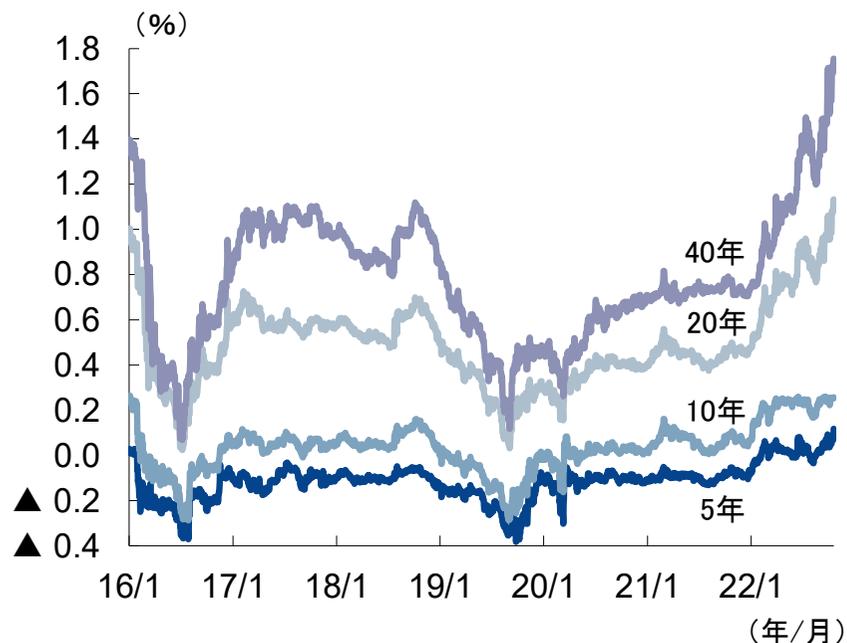


(注) 市場予想はOISをベースとしたもの
 (出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国内債券市場：10年国債利回りは0.2～0.25%での推移を予想

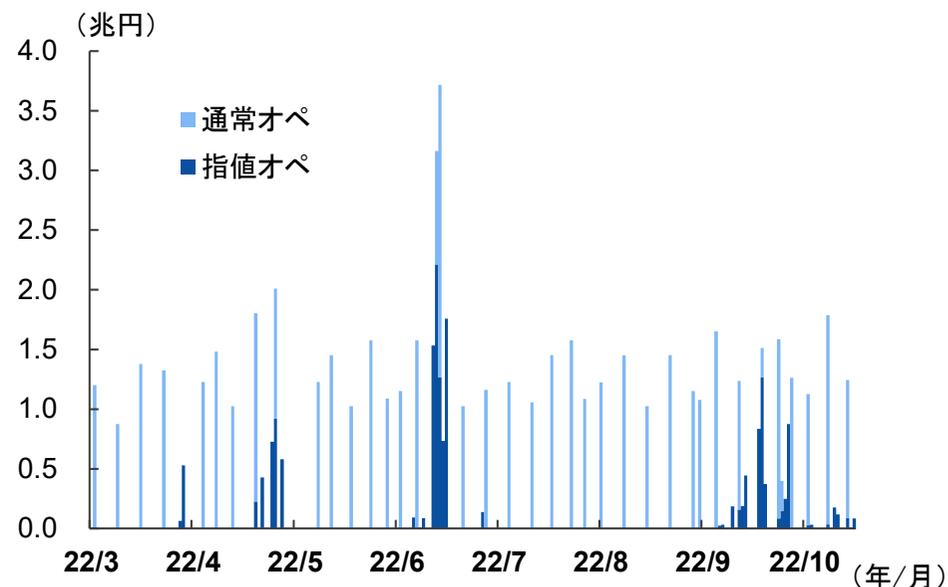
- 10年国債利回りは、世界的な金利上昇圧力を受け一時は0.25%を上回るも、足元は0.25%近傍を推移
 - 海外の根強いインフレ圧力を受けた金利先高観に加え、円安進行を受け海外勢を中心に日本銀行の政策変更観測が高まり、日銀が買い入れる0.25%を上回る金利で売買が成立した模様
 - 日本銀行はオペ増額や指値オペによる金利上昇抑制を継続。新発10年国債は4営業日連続の取引不成立も
- 先行きは、米長期金利が高い水準で推移するなか、0.2～0.25%と狭いレンジでの推移を予想
 - 海外のインフレ懸念や、日銀の政策変更観測は金利の押し上げ要因。一方、日銀の指値オペは金利上昇を抑制

国債利回りの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本銀行のオペレーション

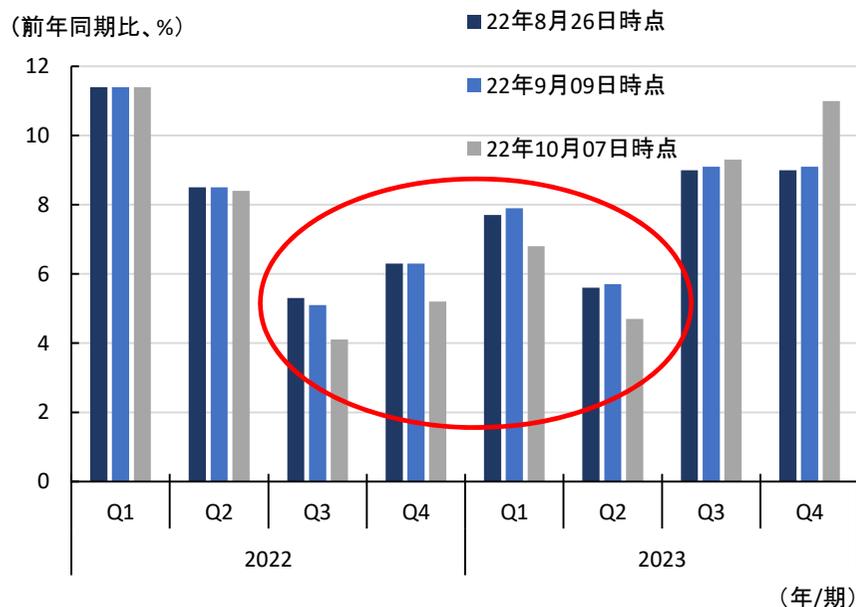


(出所) 日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国株式市場：良好な7-9月期決算から業績懸念が和らぎ、足元、反発

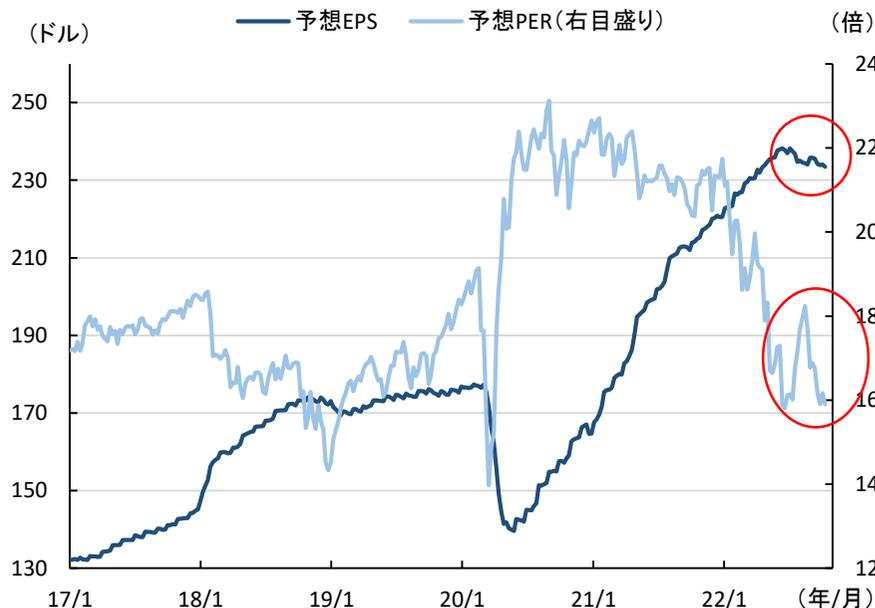
- 米国株式市場は、主要企業において市場予想よりも良好な7-9月期決算が相次ぎ業績懸念が後退、足元、反発
 - 8月中旬以降、米国株式市場は大きく下落しており、値ごろ感が台頭していたことも反発の要因に
 - 一方で、FRBによる金融引き締め長期化観測が台頭しており、米長期金利が上昇していることはマイナス材料に
- 先行きについては、インフレ、ドル高、景気悪化懸念等を背景に軟調に推移する展開を予想
 - 先行きのアナリスト業績予想は下方修正傾向にあるものの、依然として楽観的な見方を維持
 - 予想PERは15倍台後半。長期金利の動向等を勘案すれば割安な水準とはいえず

四半期別アナリスト予想EPS成長率の推移



(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

S&P 500指数の予想EPS・予想PERの推移



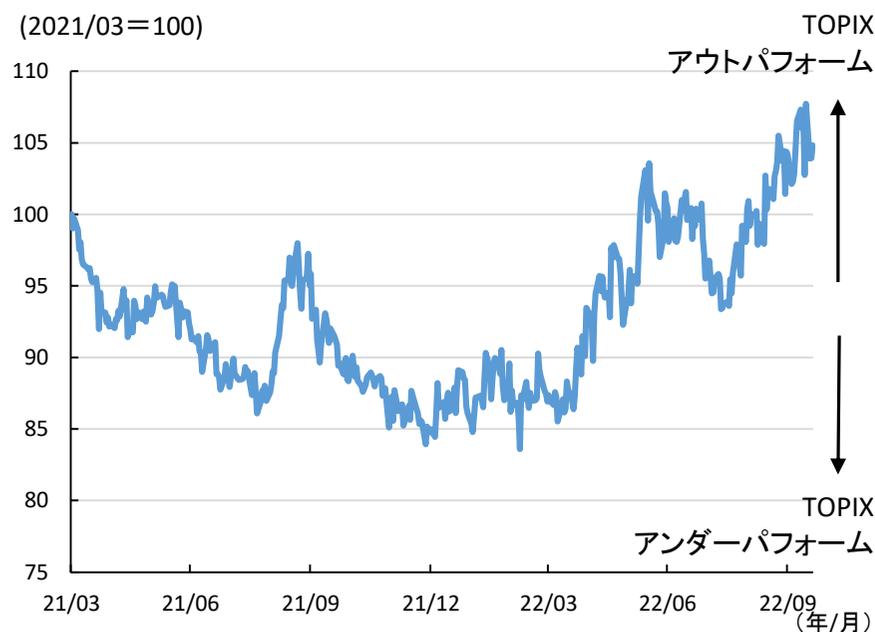
(注) 予想EPS・予想PERは12カ月先ベース

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国内株式市場：米国株に連動する形で反発、27,000円台を回復

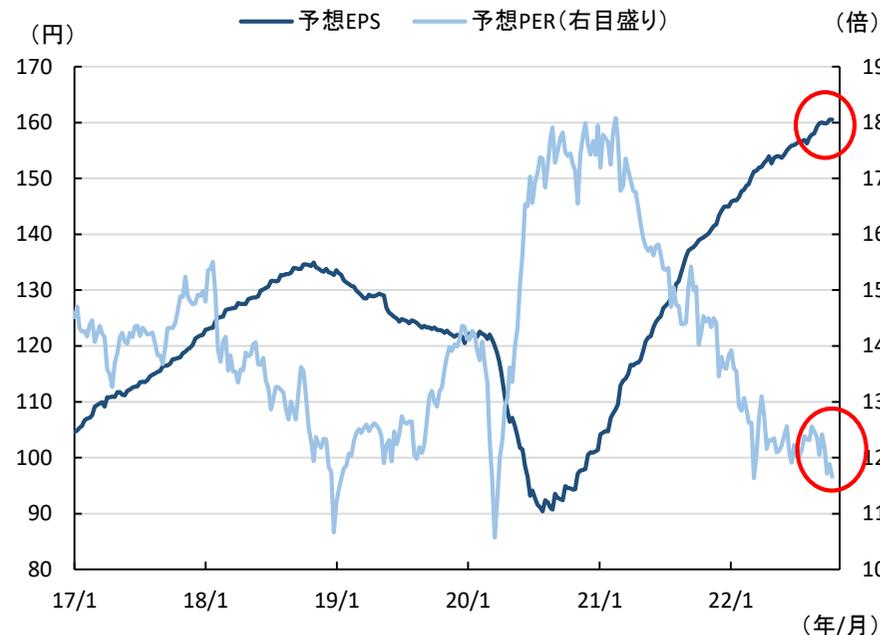
- 国内株式市場は、米国株に連動する形で反発し、日経平均は、足元、27,000円台を回復
 - 円安の進行、コロナ後を見据えた動きもプラス材料。米国株をアウトパフォームする傾向は継続
- 先行きは、米国株式市場に連動し軟調に推移する場面も想定されるが、その後は底堅く推移することを想定
 - 減少傾向に転じた米国株の予想EPSとは異なり、日本株の予想EPSは増加傾向を維持
 - 企業業績が拡大傾向を維持する中、予想PERは11倍台と割安な水準であり、株価は底堅く推移することを見込む

日米相対株価



(注) 日米相対株価はTOPIXとS&P 500の相対株価
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

TOPIXの予想EPS・予想PERの推移

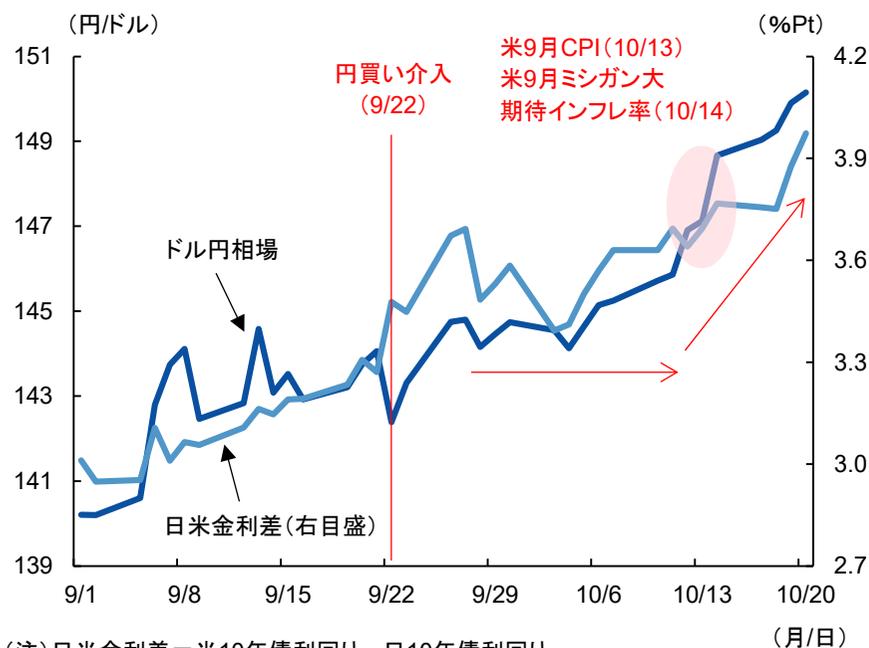


(注) 予想EPS・予想PERは12カ月先ベース
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

為替:ドル円相場は、1ドル=150円近傍の緩やかな円安・ドル高を予想

- ドル円相場は、1990年8月以来の1ドル=150円前半まで円安・ドル高が進展
 - 9月22日の円買い介入以降、一時144円台での推移が続くも、市場予想を上回る米9月CPIなどから米国の高インフレが引き続き確認され、FRBによる金融引き締め長期化が一段と高まり、米金利が上昇、円安・ドル高が進展
- 先行きのドル円相場は1ドル=150円近傍の緩やかな円安・ドル高を予想
 - 日米金融政策の違いが円安・ドル高要因に。しかし、鈴木財務大臣等が「過度な変動には対応」と発言しており、更なる円買い介入への警戒から、円安のスピードは緩やかなものとなる見込み

ドル円相場と日米金利差の推移



(注) 日米金利差=米10年債利回り-日10年債利回り
 (出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

直近の鈴木財務大臣と神田財務官の発言要旨

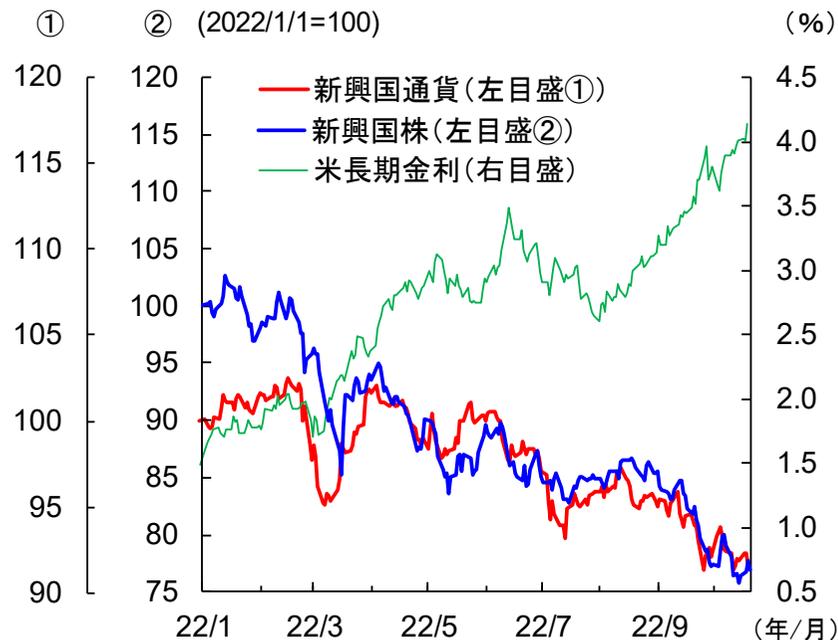
9/22	鈴木財務大臣	投機筋の動きを背景にして、 これだけ急激な動きがあり 、その目的の効果を高らしめるという意味において、今日介入を行った。
9/22	神田財務官	数字のことを考えたことは全くない。 基本はボラティリティである 。介入は水準を無理やり変えるというものではない。 無秩序な動きや過度な変動に対応していくものである 。
10/12	鈴木財務大臣	どこかに水準がということではなく、やはり ボラティリティのところ に注目。
10/18	鈴木財務大臣	投機等によって 過度な変動があった場合には 、適切な対応をとる。

(注) 緑色部分は、円買い介入を行った9月22日の発言内容
 (出所) 財務省「大臣等記者会見」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国金融市場：新興国株・通貨は総じて軟調地合い

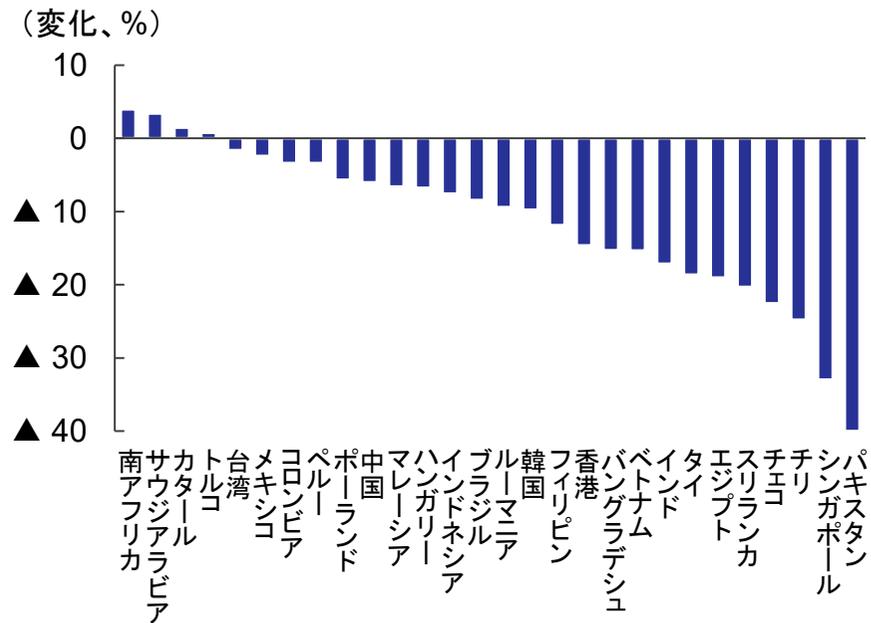
- 新興国株は世界的な景気減速のなかで引き続き軟調地合い
 - 10月に入って米国株が持ち直したことを受け、株安が一服する新興国もみられるが、基調は依然弱含みの展開
 - 世界経済の減速や大幅利上げの継続を見据えた米金利上昇が株価を下押し。当面は軟調地合いが続く見通し
- 新興国通貨も米金利上昇の影響を受け総じて弱含みの展開
 - 多くの新興国が利上げや為替介入を実施し通貨安に対応しているが、通貨安トレンドに歯止めがかかっていない
 - 一部の国では為替介入や金利上昇・ドル高による海外資産の目減りで外貨準備が急減していることも懸念材料

新興国通貨・株と米金利



(注) 新興国株はMSCI Emerging Markets。新興国通貨はJP Morgan Emerging Markets FX Index
 (出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国の外貨準備(2022年3月以降の変化)



(注) 2022/2実績と最新値との比較(ドル建て)
 (出所) 各中銀・通貨当局、IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

各市場の当面の予測レンジ・見通し

		2022/10/20	2022/10-12	2023/1-3	2023/4-6
日本	政策金利付利 (末値、%)	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	新発国債 (10年、%)	0.26	0.15~0.26	0.15~0.25	0.15~0.25
	日経平均株価 (円)	27,007	22,200~28,400	22,600~28,800	22,900~29,100
米国	FFレート (末値、%)	3~3.25	4.25~4.50	4.50~4.75	4.50~4.75
	長期国債 (10年、%)	4.23	3.60~4.50	3.45~4.35	3.25~3.95
	ダウ平均株価 (ドル)	30,334	23,800~31,300	23,500~30,500	23,500~30,500
ユーロ圏	ECB預金ファシリティ金利 (末値、%)	0.75	2.00	2.00	2.00
	長期国債 (独、10年、%)	2.40	1.85~2.85	2.15~2.85	2.15~2.85
為替相場	ドル・円 (円/ドル)	150.15	142~153	135~147	126~144
	ユーロ・ドル (ドル/ユーロ)	0.979	0.92~1.02	0.88~0.98	0.93~1.03

(注)1. 為替レートの実績値はNY終値

2. 政策金利の予測値は期間における末値を示したもの

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

資料1-1

日本経済予測総括表(7月26日時点)

		2021	2022	2023	2021				2022				2023				2024
		年度	(見通し)			1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP	前期比、%	2.2	1.8	1.2	▲0.4	0.6	▲0.8	1.0	▲0.1	0.6	0.6	0.8	0.6	▲0.1	0.2	0.3	0.3
	前期比年率、%	—	—	—	▲1.6	2.6	▲3.2	4.0	▲0.5	2.5	2.3	3.3	2.5	▲0.5	0.8	1.2	1.1
内需	前期比、%	1.4	2.2	1.2	▲0.5	0.9	▲0.9	0.9	0.3	0.9	0.4	0.8	0.6	▲0.1	0.3	0.2	0.2
民需	前期比、%	2.1	2.7	1.2	▲0.5	1.3	▲1.2	1.6	0.5	0.9	0.3	0.8	0.7	▲0.1	0.2	0.2	0.1
個人消費	前期比、%	2.6	2.1	1.3	▲0.8	0.7	▲1.0	2.4	0.1	0.7	▲0.1	0.7	0.5	▲0.2	0.6	0.4	0.1
住宅投資	前期比、%	▲1.6	▲1.0	▲0.3	1.0	1.0	▲1.7	▲1.1	▲1.2	0.8	▲0.0	0.2	0.0	▲0.1	▲0.2	▲0.2	▲0.3
設備投資	前期比、%	0.8	3.9	1.2	0.5	2.0	▲2.4	0.1	▲0.7	1.9	2.1	1.8	1.2	▲0.7	▲0.6	0.1	0.5
在庫投資	前期比寄与度、%Pt	(0.1)	(0.3)	(0.0)	(▲0.1)	(0.2)	(0.1)	(▲0.1)	(0.5)	(▲0.0)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.1)	(0.2)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.0)
公需	前期比、%	▲0.4	0.8	1.1	▲0.5	▲0.1	0.0	▲1.1	▲0.4	0.8	0.5	0.6	0.2	▲0.0	0.5	0.4	0.4
政府消費	前期比、%	2.0	1.4	1.0	▲0.7	0.8	1.1	▲0.3	0.5	0.4	0.2	0.4	0.3	▲0.1	0.3	0.3	0.3
公共投資	前期比、%	▲9.4	▲1.1	2.1	▲0.0	▲3.7	▲3.9	▲4.7	▲3.9	2.5	2.1	1.3	▲0.3	0.0	0.9	0.6	0.5
外需	前期比寄与度、%Pt	(0.8)	(▲0.4)	(0.0)	(0.1)	(▲0.2)	(0.1)	(0.1)	(▲0.4)	(▲0.3)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.1)	(0.0)	(0.1)
輸出	前期比、%	12.5	1.1	0.3	2.6	2.8	▲0.3	0.9	1.1	▲1.4	1.3	0.4	0.2	▲0.9	▲0.3	0.7	0.9
輸入	前期比、%	7.2	2.9	0.2	1.8	4.3	▲0.8	0.3	3.3	0.2	0.2	0.2	0.2	▲0.5	0.1	0.4	0.5
名目GDP	前期比、%	1.2	1.6	2.5	▲0.7	0.4	▲1.1	0.3	0.2	0.1	0.2	1.5	2.1	▲0.3	▲0.1	0.4	1.0
GDPデフレーター	前年比、%	▲1.1	▲0.2	1.3	▲0.2	▲1.1	▲1.2	▲1.4	▲0.5	▲1.2	▲1.2	0.1	1.4	1.8	1.8	1.2	0.4
内需デフレーター	前年比、%	1.0	1.5	0.3	▲0.4	0.3	0.5	1.2	1.7	1.5	1.9	1.5	1.2	0.7	0.2	0.2	0.2

(注) 網掛けは予測値

(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

資料1-2

米国経済予測総括表(7月26日時点)

		2021	2022	2023	2021				2022				2023			
		暦年	(見通し)			1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
実質GDP	前期比年率、%	5.7	2.2	0.3	6.3	6.7	2.3	6.9	▲ 1.6	2.2	1.3	1.2	0.4	▲ 2.0	▲ 0.4	1.7
個人消費	前期比年率、%	7.9	2.6	1.3	11.4	12.0	2.0	2.5	1.8	1.3	2.9	1.7	1.2	▲ 0.7	1.4	2.7
住宅投資	前期比年率、%	9.2	▲ 2.7	▲ 7.3	13.3	▲ 11.7	▲ 7.7	2.2	0.4	▲ 1.2	▲ 9.1	▲ 0.7	▲ 10.8	▲ 13.7	▲ 4.7	▲ 0.2
設備投資	前期比年率、%	7.4	5.5	0.8	12.9	9.2	1.7	2.9	10.0	5.3	4.0	3.9	1.4	▲ 4.1	▲ 5.8	7.3
在庫投資	前期比年率寄与度、%Pt	0.4	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 1.3	2.2	5.3	▲ 0.4	▲ 0.5	0.0	0.0	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 0.2
政府支出	前期比年率、%	0.5	▲ 1.7	▲ 0.1	4.2	▲ 2.0	0.9	▲ 2.6	▲ 2.9	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 1.2	0.6	0.6	0.6	0.6
純輸出	前期比年率寄与度、%Pt	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 0.0	▲ 1.6	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 3.2	1.4	▲ 0.5	▲ 0.2	0.1	0.6	0.1	▲ 0.9
輸出	前期比年率、%	4.5	5.5	2.5	▲ 2.9	7.6	▲ 5.3	22.4	▲ 4.8	15.5	1.4	2.9	2.9	0.0	1.2	1.2
輸入	前期比年率、%	14.0	9.8	1.2	9.3	7.1	4.7	17.9	18.9	1.4	4.2	3.3	1.3	▲ 3.7	0.0	6.7
失業率	%	5.4	3.6	4.2	6.2	5.9	5.1	4.2	3.8	3.6	3.6	3.4	3.5	4.2	4.5	4.7
個人消費支出デフレーター	前年比、%	3.9	6.0	3.6	1.8	3.9	4.3	5.5	6.3	6.3	6.0	5.4	4.5	3.6	3.2	2.9
食品・エネルギーを除くコア	前年比、%	3.3	4.8	3.6	1.7	3.4	3.6	4.6	5.2	4.7	4.7	4.4	4.1	3.8	3.4	3.0

(注) 網掛けは予測値

(出所) 米国商務省、米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

資料2-1

【10月のスケジュール】

国内		海外他	
1		1	
2		2	
3	日銀金融政策決定会合における主な意見(9/21・22分) 新車販売台数(9月)、日銀短観(9月調査)	3	米 製造業 I S M 指数(9月)
4	消費者物価(9月都区部)、10年利付国債入札	4	米 製造業新規受注(8月)
5		5	米 貿易収支(8月)、非製造業 I S M 指数(9月)
6		6	
7	家計調査(8月)、毎月勤労統計(8月速報) 景気動向指数(8月速報)	7	米 雇用統計(9月)
8		8	
9		9	
10	スポーツの日(日本休場)	10	米 コロンプスデー(祝日)
11	若田部日銀副総裁対談 (金融広報中央委員会創立70周年記念) 国際収支(8月速報)、景気ウォッチャー調査(9月)	11	米 3年国債入札
12	機械受注統計(8月) 30年利付国債入札	12	米 P P I (9月)、FOMC議事録(9/20・21分) 10年国債入札
13	企業物価指数(9月)	13	米 G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議) ワシントンD.C.(12・13日) 連邦財政収支(9月)、C P I (9月) 30年国債入札
14	マネーストック(9月速報) 5年利付国債入札	14	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) 小売売上高(9月)
15		15	
16		16	
17	設備稼働率(8月)、第3次産業活動指数(8月)	17	米 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)
18	20年利付国債入札	18	米 ネット対米証券投資(8月) 鉱工業生産・設備稼働率(9月)
19		19	米 住宅着工・許可件数(9月) ペーリュック(地区連銀経済報告)
20	貿易統計(9月)	20	米 中古住宅販売件数(9月)、景気先行指数(9月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)
21	消費者物価(9月全国)	21	
22		22	
23		23	
24		24	
25	内閣府月例経済報告(10月)	25	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月) 2年国債入札 独 ifo景況感指数(10月)
26		26	米 新築住宅販売件数(9月)、5年国債入札
27	2年利付国債入札	27	米 G D P (7~9月期速報) 耐久財受注(9月)、7年国債入札 欧 E C B 政策理事会
28	日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 労働力調査(9月)、消費者物価(10月都区部)	28	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) 個人所得・消費支出(9月) 雇用コスト指数(7~9月期)
29		29	
30		30	
31	鉱工業生産(9月速報)、商業動態統計(9月速報) 住宅着工統計(9月)、消費動向調査(10月)	31	米 シカゴ P M I 指数(10月)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【11月のスケジュール】

国内		海外他	
1	新車販売台数(10月)、10年利付国債入札	1	米 製造業 I S M 指数(10月)
2	日銀金融政策決定会合議事要旨(9/21・22分)	2	米 FOMC(1・2日)
3	文化の日(日本休場)	3	米 貿易収支(9月)、製造業新規受注(9月) 非製造業 I S M 指数(10月) 労働生産性(7~9月期暫定) 英中銀金融政策委員会(2・3日)
4		4	米 雇用統計(10月)
5		5	
6		6	
7		7	
8	日銀金融政策決定会合における主な意見(10/27・28分) 家計調査(9月)、毎月勤労統計(9月速報) 景気動向指数(9月速報)	8	米 3年国債入札
9	国際収支(9月速報)、景気ウォッチャー調査(10月) 30年利付国債入札	9	米 10年国債入札
10	マネーストック(10月速報)	10	米 連邦財政収支(10月)、C P I (10月) 30年国債入札
11	企業物価指数(10月)	11	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報) ペテランズデー(祝日)
12		12	
13		13	
14		14	
15	設備稼働率(9月)、G D P (7~9月期1次速報) 5年利付国債入札	15	米 P P I (10月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)
16	機械受注統計(9月)、第3次産業活動指数(9月)	16	米 ネット対米証券投資(9月) 鉱工業生産・設備稼働率(10月) 小売売上高(10月)
17	貿易統計(10月)、20年利付国債入札	17	米 住宅着工・許可件数(10月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)
18	消費者物価(10月全国)	18	米 中古住宅販売件数(10月)
19		19	米 景気先行指数(10月)
20		20	
21		21	米 2年国債入札、5年国債入札
22		22	米 7年国債入札
23	勤労感謝の日(日本休場)	23	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報) 新築住宅販売件数(10月)、耐久財受注(10月) FOMC議事録(11/1・2分)
24		24	米 感謝祭(米国休場) 独 ifo景況感指数(11月)
25	消費者物価(11月都区部) 40年利付国債入札	25	
26		26	
27		27	
28		28	
29	商業動態統計(10月速報)、労働力調査(10月) 2年利付国債入札	29	
30	鉱工業生産(10月速報) 住宅着工統計(10月)	30	米 G D P (7~9月期暫定)、企業収益(7~9月期暫定) シカゴ P M I 指数(11月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月) ペーリュック(地区連銀経済報告)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

資料2-2

【日本 四半期スケジュール】

	12月	2023年1月	2月
日本	1 法人企業統計調査(7~9月期)	5 新車販売台数(12月)	7 家計調査(12月)
	新車販売台数(11月)	消費動向調査(12月)	毎月勤労統計(12月速報)
	消費動向調査(11月)	6 毎月勤労統計(11月速報)	景気動向指数(12月速報)
	10年利付国債入札	10 家計調査(11月)	8 国際収支(12月速報)
	6 家計調査(10月)	消費者物価(12月都区部)	景気ウォッチャー調査(1月)
	毎月勤労統計(10月速報)	11 景気動向指数(11月速報)	9 マネーストック(1月速報)
	30年利付国債入札	12 国際収支(11月速報)	10 企業物価指数(1月)
	7 景気動向指数(10月速報)	景気ウォッチャー調査(12月)	14 設備稼働率(12月)
	8 国際収支(10月速報)	13 マネーストック(12月速報)	GDP(10~12月期1次速報)
	GDP(7~9月期2次速報)	16 企業物価指数(12月)	15 第3次産業活動指数(12月)
	景気ウォッチャー調査(11月)	17 第3次産業活動指数(11月)	16 貿易統計(1月)
	5年利付国債入札	18 設備稼働率(11月)	機械受注統計(12月)
	9 マネーストック(11月速報)	機械受注統計(11月)	24 消費者物価(1月全国)
	12 企業物価指数(11月)	日銀総裁定例記者会見	28 鉱工業生産(1月速報)
	法人企業景気予調調査(10~12月期)	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	商業動態統計(1月速報)
	14 日銀短観(12月調査)	日銀金融政策決定会合(17・18日)	
	設備稼働率(10月)	19 貿易統計(12月)	
	機械受注統計(10月)	20 消費者物価(12月全国)	
	15 貿易統計(11月)	27 消費者物価(1月都区部)	
	第3次産業活動指数(10月)	31 鉱工業生産(12月速報)	
	20年利付国債入札	商業動態統計(12月速報)	
	19 資金循環統計(7~9月期速報)	労働力調査(12月)	
	20 日銀金融政策決定会合(19・20日)	消費動向調査(1月)	
	日銀総裁定例記者会見		
	23 消費者物価(11月全国)		
	27 商業動態統計(11月速報)		
	労働力調査(11月)		
	2年利付国債入札		
28 鉱工業生産(11月速報)			

(注) 予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

【米国・欧州 四半期スケジュール】

	12月	2023年1月	2月
米国	1 個人所得・消費支出(10月)	4 FOMC議事録(12/13・14分)	1 FOMC(1/31・2/1日)
	製造業ISM指数(11月)	5 貿易収支(10月)	2 労働生産性(10~12月期暫定)
	2 雇用統計(11月)	6 雇用統計(12月)	3 雇用統計(10月)
	5 非製造業ISM指数(11月)	10 3年国債入札	7 貿易収支(11月)
	6 貿易収支(10月)	11 10年国債入札	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)
	7 労働生産性(7~9月期改訂)	12 30年国債入札	連邦財政収支(1月)
	9 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報)	連邦財政収支(12月)	14 CPI(1月)
	PPI(11月)	CPI(12月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(1月)
	12 連邦財政収支(11月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)	16 PPI(1月)
	3年国債入札	18 鉱工業生産・設備稼働率(12月)	22 FOMC議事録(1/31・2/1分)
	10年国債入札	PPI(12月)	23 GDP(10~12月期暫定)
	13 CPI(11月)	23 GDP(10~12月期速報)	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報)
	14 FOMC(13・14日)	24 2年国債入札	
	15 鉱工業生産・設備稼働率(11月)	25 5年国債入札	
	小売売上高(11月)	26 7年国債入札	
	フィラデルフィア連銀製造業況指数(12月)	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)	
	ニューヨーク連銀製造業況指数(12月)	31 雇用コスト指数(10~12月期)	
	20 住宅着工・許可件数(11月)		
	21 経常収支(7~9月期)		
	中古住宅販売件数(11月)		
	22 GDP(7~9月期確定)		
	企業収益(7~9月期改訂)		
	カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)		
	23 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報)		
	個人所得・消費支出(11月)		
	新築住宅販売件数(11月)		
	耐久財受注(12月)		
	景気先行指数(11月)		
	27 2年国債入札		
	28 5年国債入札		
29 7年国債入札			
30 シカゴPMI指数(12月)			
15 英中銀金融政策委員会(14・15日)		2 英中銀金融政策委員会(1・2日)	
ECB政策理事会		ECB政策理事会	

(注) 予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

資料3

内外主要経済指標

【日本】

指標	単位	2022年7月	8月	9月	10月
製造業PMI		52.1	51.5	50.8	-
鉱工業生産	前月比(%)	0.8	3.4	-	-
失業率	(%)	2.6	2.5	-	-
消費者物価指数	前年比(%)	1.2	1.6	1.8	-

【欧州】

指標	単位	2022年7月	8月	9月	10月
製造業PMI		49.8	49.6	48.4	-
鉱工業生産	前月比(%)	▲ 2.3	1.5	-	-
失業率	(%)	6.6	6.6	-	-
消費者物価指数	前年比(%)	4.0	4.3	4.8	-

【米国】

指標	単位	2022年7月	8月	9月	10月
製造業ISM		52.8	52.8	50.9	-
鉱工業生産	前月比(%)	0.7	▲ 0.1	0.4	-
失業率	(%)	3.5	3.7	3.5	-
消費者物価指数	前年比(%)	5.9	6.3	6.6	-

【中国】

指標	単位	2022年7月	8月	9月	10月
製造業PMI		49.0	49.4	50.1	-
工業生産	前年比(%)	3.8	4.2	-	-
失業率	(%)	5.4	5.3	-	-
消費者物価指数	前年比(%)	0.8	0.8	0.6	-

(注)1.データは、公表日午前9時までに公表された数値を反映

2.消費者物価指数は、日本は生鮮食品とエネルギーを除くベース、米欧中は食料品とエネルギーを除くベース

(出所)Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる**速報性の高い分析**を、
5分程度の動画で**クイックかつ分かりやすく解説**

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す**経済・金融動向**…
旬な**マクロ情報**を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う5年連続増の食糧増産の状況(2022年)

所得区分	2022年の年間食糧増産(円)	収入に対する負担率(%)	負担率の増減(%)			
300万円未満	22,840	18,899	42.33%	36.7	40.8	+17.2
300~400万円	26,147	21,261	47,306	29.4	30.9	+1.5
400~500万円	26,484	23,121	51,605	24.9	26.1	+1.2
500~600万円	26,184	24,004	53,188	20.9	21.9	+1.0
600~700万円	31,305	24,261	55,566	18.7	18.8	+0.1
700~800万円	32,205	24,467	56,672	16.7	17.4	+0.7
800~900万円	32,205	26,147	58,352	13.2	16.9	+3.7
900~1,000万円	35,928	26,346	62,274	14.5	15.2	+0.7
1,000万円以上	40,890	27,308	68,198	11.0	11.8	+0.8
全世帯平均	30,135	23,517	53,652	18.7	18.8	+0.1

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

- 発電・熱供給: 39%
- 運輸業: 18%
- 鉄鋼業: 12%
- 化学工業: 8%
- その他製造業: 6%
- その他サービス業: 6%
- その他: 9%

太陽光・風力等の再生エネルギー、排出削減の取り組み、LNG燃料船、EV

コンテンツ拡大中！>>>>
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>
(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)

エコノミスト・研究員
30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は
<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

調査レポート (無料)
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

メールマガジン (登録無料)
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

★来月の発刊は、11月22日(火)夕刻頃を予定しております

※発刊日・発刊時間帯は前後する場合がございます

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。